



ROHM Group Innovation Report 2012

〈別冊〉 Annual Financial Report 2012

2012

Annual Financial Report

目 次

経営方針、経営成績	1
リスクマネジメント	5
各種財務データの5年間の推移	6
11年間の主要財務データ	12
財務データ	14
連結財務諸表の注記	20
監査報告書	41
役員・会社データ	42

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ロームは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様適切に配分、または還元されることが必要であり、また、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これによりロームの株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、ロームは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、産業機器、自動車関連向けなどに、高付加価値システムLSIや、パワーデバイス、LED関連製品、センサデバイスなどの、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

ロームでは、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な施策を進めることにより、利益の確保に努めております。経営指標といたしましては、EBITDA^(*)などを用いた利益に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。また、株主価値の向上に資するため、1株当たり当期純利益(EPS)の向上や財務効率の改善にも取り組んでおります。

※ EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortizationの略)
税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく使用される指標。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない中長期的な市場の成長への期待が高まる一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含めた高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

また、自然災害などのリスクに備えて安定したサプライチェーンを維持する強固なBCM体制の構築も極めて重要であると考えております。

ロームでは、一貫した開発生産体制と、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組んでまいります。

具体的な対応策といたしましては、研究開発体制の継続的な強化を図り、デジタル技術、アナログ技術、デジタル・アナログ混載技術を強化いたします。そのため、「京都テクノロジーセンター」「横浜テクノロジーセンター」「オプトデバイス研究センター」といった各開発拠点を軸に、顧客サポートの充実や将来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。

将来の技術開発については、京都大学や中国の清華大学などとの包

括的産学融合アライアンスをはじめとする、国内外の多数の大学との共同研究に加えて、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。さらに次世代に向けての研究開発も進めており、従来のシリコン基板を用いた半導体に比べて飛躍的な高耐圧化・大電流化・低損失化が期待できるSiC基板を用いたパワーデバイスの製品ラインアップの強化を進めるほか、医療関連分野向けバイオ関連事業の拡大など新しい分野、新しい技術への取り組みを強化してまいります。また新材料を使った超高感度/広帯域イメージセンサや遠赤外用、X線用のイメージセンサの研究も進めております。また、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社(SiCrystal AG)、MEMS加速度センサのサプライヤーである米国のカイオニクス社(Kionix, Inc.)との協業体制の構築や、独自開発によるセンサ関連製品のラインアップの強化にも努めてまいります。さらに、LED照明関連機器や、それらに搭載されるLEDデバイス、LEDドライバLSIなどのLED関連製品の製品ラインアップ充実にも努めてまいります。

ロームグループの生産拠点におきましては、グローバルな競争の激化に対応するため、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、国内グループ工場を中心とした前工程におきましてはウエハの大口径化や微細化に取り組み、海外グループ工場を中心とした後工程におきましては生産効率の改善と新製品の迅速な供給体制の確立に取り組み、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。また、震災や洪水など予測できないリスク発生時にも世界中のお客様に安定的な供給を維持できるよう、複数の生産拠点による供給体制もさらに強化してまいります。

品質に関しましては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、ロームグループを挙げて製品の信頼性を高めてまいります。ウエハ・フォトマスク・リードフレームなどの部材の内製化に対しても引き続き積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの各地域において、デザインセンターネットワークの整備を進めることに加え、現地の設計人員やFAEを増員し、世界各地において顧客への営業・技術・品質サポート体制を強化してまいります。また、デジタル化や世界的な標準化のニーズの高まりに応じて、ASSP(Application Specific Standard Product)^(*)のラインアップの強化を図ります。同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ります。

販売につきましても、中国内陸部、インド、ブラジルなど海外における営業拠点を増設して、非日系顧客への販売体制の強化を進め、グローバルな市場の変化に迅速に対応するための組織体制の充実に取り組んでおります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めるとともに、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築しております。また、国内外の生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としてオーストラリアでの植林活動も行っていました。さらにヨーロッパの環境規制「RoHS指令」への迅速な対応や、「ISO/IEC17025」試験所認定取得による有害

物質の分析体制の強化など、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

CSR活動につきましては、2011年5月に、国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名し、UNGCが定める「人権」、「労働基準」、「環境」及び「腐敗防止」に関する普遍的原則を、ロームグループはもとより、サプライチェーンを構成する調達取引先にも要請するとともに、社会的責任の国際規格であるISO26000も率先して導入し、グローバルスタンダードに沿ったCSR経営を推進しております。

※ ASSP(Application Specific Standard Product)
特定の分野を対象に機能を特化させた汎用LSI。顧客を限定せず、複数の顧客に汎用部品として提供できる利点がある。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、2008年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続き、加えて欧州財政金融問題が景気への新たな重しになり、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにもない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

ロームグループでは、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社について、買収後の経過措置として「OKI」ブランドを継続して使用してまいりましたが、その後相応の期間の経過とともに、ロームグループの一員としての認知度が高まってきたため、2011年10月に「ラピスセミコンダクタ株式会社」へ社名を変更いたしました。さらに、2010年10月にロームグループに加わった照明器具の開発・製造・販売を行っている丸善電機株式会社につきましても、2011年10月に「アグレッド株式会社」へ社名変更し、今後は「AGLED®」ブランドの家庭用LED照明のラインアップ強化に取り組んでまいります。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、SiCデバイス関連製品(SBD^(※1)、DMOSFET^(※2)、IPM^(※3)等)や、ラピスセミコンダクタ株式会社とのシナジー効果によるインテル次世代組み込みプロセッサチップセット、LED照明関連製品など新技術・新製品の開発に取り組み、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において電力変換効率改善、省エネルギー等の環境改善へのエコデバイスの開発、拡販を推進してまいります。

また、2009年に買収した米国のカイオクス社(Kionix, Inc.)による各種センサ事業への本格参入、新たな販売ルートの開拓によるLED照明の更なる拡販等、近未来のビジネスニーズに対応したエレクトロニクスにおける新たな市場の開拓にも努めてまいります。

さらに、これまで培ってきた微細加工技術の活用によるバイオセンシングによるヒューマンヘルスケアビジネスの強化など異分野への市場参入にも積極的に取り組み、持てる経営資源を最大限にシナジーさせることに全力を挙げ、株式価値、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

一方、世界やアジアにおける電子部品市場の迅速な変化に遅れることなくシェアの拡大を図るため、新製品開発・展開に加えて、その推進体制として中国内陸部での営業拠点の増設やFAEの増員、そしてインド、ブラジルで新たに設立した販売会社の活動展開など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進めてまいります。

2011年10月にタイで発生した大規模洪水の影響につきましては、ロームグループ製品の生産拠点である2社と金型等の生産拠点1社が生産

活動停止を余儀なくされました。その後、洪水被害からの復旧につきましては、多方面への影響の極小化、とりわけ生産復旧を最優先の課題として取り組んでまいりましたが、それに加えロームグループの他の生産拠点での代替生産体制の立上げ、さらに外注委託分もあわせて2012年1月1日から全量供給を再開しました。

今後は、東日本大震災やタイでの洪水の経験を踏まえて、自然災害・地政学的リスクに対する対策の見直し及び再構築により、事業継続のためのマネジメント体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

- ※1. SBD(Schottky Barrier Diode)
高い周波数の時に特性が良いダイオード。
- ※2. DMOSFET(Double-Defused MOSFET)
ロームが世界で初めて量産したSiCトランジスタ、低オン抵抗と高速動作を両立。
- ※3. IPM(Intelligent Power Module)
SiCのSBD、DMOSFETやIGBT(絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)などのパワーデバイスの駆動回路や自己保護機能を組み込んだパワーモジュール。

(5) 利益配分に関する基本方針

① 利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

半導体業界においては、世界的規模で業界再編・淘汰が進む中、競争に打ち勝つために必要な設備投資とM&Aに積極的に資金を投入し、長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、継続的な企業価値の向上という長期的な視点に立って、安定的・継続的な配当を考慮しながら、業績及びキャッシュフローの動向に鑑み、機動的に行っていきたくと考えております。

世界経済につきましては、引き続き不安定な状況が続くものと予想され、また、東日本大震災やタイ洪水災害の影響もあり、エレクトロニクス市場は厳しい状況が続いております。半導体業界におきましてはこうした影響を受けながらも、情報化のさらなる進展にもない今後とも中長期的な市場の成長が見込まれますが、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金や新しく生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンを期待できる提携や買収などの戦略的企業投資に、積極的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。そして、これらの施策を実行することにより、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び自己資本当期純利益率(ROE)の改善をはかってまいります。

② 自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済み株式総数の5%を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎月消却することとしております。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

業績の全般的概況

当期における世界経済は、東日本大震災や欧州財政金融問題、世界同時株安などにより厳しい状況となりました。地域別には、米国では、前半は厳しい雇用情勢が続いたことなどにより個人消費の伸びは低水準に留まり、また消費者物価も上昇傾向となるなど、秋以降に持ち直しの兆しは見られたものの景気の回復は弱い状況が続きました。年明け以降は雇用情勢が改善し、消費者物価も落ち着き、景気は緩やかな回復傾向となりました。ヨーロッパにおきましては、前半低迷していた個人消費はドイツなどで秋以降下げ止まりましたが、ギリシアに端を発したユーロ財政危機により南欧を中心に景況感の悪化が続き、ユーロ圏の平均失業率は1997年以来的の高水準となるなど、全体としての景気は厳しい状況で足踏み状態が続きました。アジアでは、前半は個人消費が堅調に推移したことなどから全体として景気は堅調に推移しましたが、インフレ懸念の高まりや東日本大震災、タイの洪水などの影響を受け、景気の拡大テンポは鈍化しました。また、前半堅調に推移した輸出も秋以降は欧州経済の減速の影響を受けて伸びが鈍化しました。日本では、東日本大震災の影響により自動車などの生産が大きく減少したことなどから輸出が低迷し、個人消費も大きく落ち込みました。夏以降、景気は回復傾向に向かったものの、円高の定着などにより輸出が再び減速に転じ、また厳しい雇用情勢が続きました。2月中旬以降は日本銀行の金融緩和策や円高と株安の修正の動きにより、景気は緩やかに持ち直しました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン、LED照明や太陽光発電などの省エネルギー関連機器は好調に推移したものの、東日本大震災の影響や景気の悪化を受け、エレクトロニクス機器の生産、消費が低迷したことにより在庫調整が長引き、AV関連やゲーム機、パーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの市場は厳しい状態が続きました。さらに、タイにおける洪水災害が自動車や各種エレクトロニクス機器の生産に影響を落としました。

これらの結果、電子部品業界につきましても同様に厳しい状況が続きました。

地域別の状況としましては、日本では、2011年3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や節電が響き、デジタルスチルカメラ、ゲーム機などのAV関連や自動車関連を中心に生産量が大きく落ち込みました。夏以降は震災からの復旧にともない回復に向かったものの本格的な回復には至らず、加えて秋以降はタイの洪水災害の影響によりデジタルスチルカメラなどの市場が影響を受け、薄型テレビも地上波デジタル放送への移行に向けての買い替え需要が一巡したことなどにより大幅に落ち込みました。アジアにおきましては、東日本大震災や欧州経済の低迷の影響を受けてパーソナルコンピュータや薄型テレビの生産が減少し、また、タイの洪水によりデジタルスチルカメラやハードディスクなどの生産が一時的に落ち込みましたが、スマートフォンやタブレットPCは堅調に推移しました。米国では、通信インフラ関連や自動車関連は堅調に推移したものの、テレビなどの民生用電子機器市場が低迷したほかパーソナルコンピュータ市場も低迷が続きました。ヨーロッパでは、民生機器市場については厳しい状態が続き、前半堅調に推移した自動車やインフラ関連機器についても後半は域内の市場低迷を受け調整局面となりました。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、医療機器などの産業機器市場、デジタル家電、情報通信やモバイル機器向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国をはじめとする各拠点でFAE^(※1)を増強するなどの販売強化策に加えて、インド、ブラジルでの販売会社の新設など非日系顧客向けの販売体制の強化を継続して進め、

グローバルな市場の変化に対応するための体制作りを進めました。

また、地球環境改善への貢献を目指し、SiC(シリコンカーバイド)などの新しいパワーデバイスやエコデバイスの開発に継続して取り組み、3月にはフルSiCパワーモジュールの世界初の量産を開始しました。市場の拡大が進む車載LEDリアランプ向けや同ヘッドランプ/デイルイト向けでは専用ドライバLSIを開発しました。さらにアグレッド株式会社(2011年10月1日付で丸善電機株式会社より社名変更)を通じて、LEDシーリングライトをはじめとする家庭用LED照明器具「AGLED[®]」シリーズのラインアップを9月に大幅強化したのに続き、2月に配光角180度のミニクリプトン形LED電球を、3月に「サーカディアン照明モード」^(※2)を標準装備するLEDシーリングライトを新発売するなど、次世代の省エネルギー照明として市場が急拡大しているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも引き続き注力しました。

さらに、2008年に買収したラピスセミコンダクタ株式会社(2011年10月1日付でOKIセミコンダクタ株式会社より社名変更)、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社(SiCrystal AG)、MEMS加速度センサ^(※3)のサプライヤーである米国カイオニクス社(Kionix, Inc.)との協業体制の構築による事業シナジーの強化に努めました。

一方、生産面においては、東日本大震災で宮城・茨城の2拠点が、またタイの洪水災害により半導体などの組立の2拠点及び金型等の生産拠点が、それぞれ一時的に操業停止に陥りました。特に、洪水被害につきましては、グループの総力を挙げての早期復旧への取り組みの結果、当初予想より早く本年1月1日より影響を受けていた製品の全量供給を再開しましたが、残念ながら大幅な売上減少の要因となりました。

このような状況のもと、当期の売上高は3,046億5千2百万円(前期比10.9%減)となり、営業利益は期中の円高の定着などの影響により63億5千2百万円(前期比80.6%減)、経常利益は72億8千6百万円(前期比72.8%減)となりました。

また、タイの洪水災害及び東日本大震災に関連する保険差益が計上されましたが、固定資産の減損処理及び繰延税金資産の取り崩しによる税負担の増加等により、当期純損失は161億6百万円(前期は当期純利益96億3千2百万円)となりました。

※1. FAE(Field Applications Engineer)

顧客への技術サポートや技術的内容を含む提案活動を行う技術者。

※2. サークァディアン照明モード

人の生体リズムを整える自動調光・調色機能。日中の活動時間帯は明るく白色系の光、太陽が沈む時間帯には暖色系の光を自動選択するプログラムを備えた照明モード。

※3. MEMS加速度センサ

半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績セグメント別概況

<LSI>

当期の売上高は1,491億3千4百万円(前期比15.6%減)、セグメント損失は66億6千5百万円(前期はセグメント利益65億9千9百万円)となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ向けは、システム電源LSIが堅調に推移したものの、前半堅調に推移していたレンズコントローラドライバLSIの売上が年明け以降低迷しました。薄型テレビ向けについては、東日本大震災や、夏以降は地上波デジタル放送への移行にともなう買い替え需要が一段落した影響などから、電源LSIやLEDバックライトドライバ、スピーカアンプの売上が大きく落ち込みました。パネル向けタイミングコントローラについては、前半低迷したものの、年明け以降は売上を伸ばしました。携帯電話市場では、スマートフォン向けに照度・近接センサICの売上が堅調に推移したものの、LEDドライバLSIの売上が落ち込んだほか、前半堅調に推移したシステム電源LSIの売上も年明け以降落ち込

みました。パーソナルコンピュータ向けについては、ファンモータドライバLSIや電源LSIなどの売上が低迷しました。車載関連市場向けでは、前半はエンジンコントロールユニット向けの電源LSIの売上が低迷しましたが、東日本大震災の影響からの復旧により夏以降は回復に向かいました。汎用品分野では、ステップモータドライバLSI^(※4)などの売上は引き続き堅調に推移しましたが、タイ洪水の影響によりEEPROMやLDOレギュレータ^(※5)などの売上が一時的に低迷しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、LCDドライバLSIの売上は好調に推移しましたが、アミューズメント向けなどのメモリLSIなどの売上が大きく落ち込みました。

生産体制におきましては、前工程、後工程における効率改善や、ラピスセミコンダクタ株式会社との生産ラインの共有化などの効率改善、災害などのリスクに備えた供給体制の強化に努めました。

※4. ステッピングモータドライバLSI
ステップモータ(直流のパルスを加えた数に合わせて一定の大きさだけ回転するモータ)を駆動するモータドライバLSI。

※5. LDOレギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

<半導体素子>

当期の売上高は1,038億6千1百万円(前期比8.5%減)、セグメント利益は116億1千6百万円(前期比39.0%減)となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、東日本大震災やタイの洪水、薄型テレビ市場の低迷の影響を受け、全体として売上が落ち込みました。また、前半堅調に推移した高効率のパワーMOSFETの売上についても秋以降は低迷しました。

発光ダイオードにつきましては、前半堅調に推移した白色LEDの売上は秋以降低迷したものの、低迷していた青色LEDの売上は年明け以降好調に推移するなど、全体として回復傾向となりましたが大きな伸びには至りませんでした。半導体レーザにつきましては、CD/DVD用二波長パルセーションレーザ^(※6)や、DVD用レーザが回復傾向となりました。

また、次世代の高効率デバイスとして2010年より発売したSiCダイオードトランジスタ製品についての製品ラインアップの強化をはかるとともに、これらのデバイスをモジュール化してフルSiCモジュールの量産を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で生産効率改善を継続的に進めたほか、BCM(事業継続管理)体制の強化にも努めました。

※6. CD/DVD用二波長パルセーションレーザ
CD用ディスクの再生時に使う780ナノメートルとDVD用ディスクの再生時に使う650ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自動発振タイプの二波長レーザダイオード。

<その他>

当期の売上高は516億5千6百万円(前期比0.0%減)、セグメント損失は4億8千2百万円(前期はセグメント利益46億3千3百万円)となりました。

抵抗器につきましては、超小型の0402サイズ抵抗器が大きく売上が伸ばしたものの、全体として売上は伸び悩みました。

タンタルコンデンサにつきましては、携帯電話機器向けなどの売上が低迷しました。

モジュール製品につきましては、注目が高まっているLED照明分野のモジュール製品のラインアップを強化した結果、LED照明に使用されている電源向けのパワーモジュールやリモコン用赤外線受光モジュールなどの売上が堅調に推移しました。また、ライティング(LED照明)製品につ

しても、節電需要の高まりにより直管形LEDランプの需要が大きく伸び、売上は増加傾向となりました。

センサにつきましては、スマートフォンの好調な推移により、近接センサの売上が堅調に推移しました。

プリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ市場の低迷の影響を受けて売上は低迷しました。

LEDディスプレイにつきましては、既存の携帯電話市場の低迷によりドットマトリックスタイプを中心に売上は低迷しました。

メディカル分野におきましては、アークレイ株式会社(医療機器製造・販売会社)との連携により微量血液検査システムが秋以降に売上を伸ばし始めました。

生産体制におきましては、中国・大連のグループ工場での生産管理体制、BCM体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ226億6千2百万円減少し、7,373億2千6百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が190億8千7百万円、無形固定資産が166億1千5百万円、有価証券が124億7千6百万円、それぞれ減少した一方、流動資産のその他が307億9百万円(うち、未収保険金の増加が295億4百万円)増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ118億3千7百万円増加し、1,030億4千6百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が66億8千2百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ344億9千8百万円減少し、6,342億8千万円となりました。主な要因といたしましては、株主資本が263億5千3百万円、為替換算調整勘定が44億1千7百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の87.7%から86.0%に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期(635億5千7百万円のプラス)に比べ266億9千9百万円収入が減少し、368億5千8百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として税金等調整前当期純利益が損失に転じたこと及び前期にはなかった保険差益が当期では発生したこと、プラス要因として減損損失の増加及び前期にはなかった保険金の受取額が当期では発生したことによるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期(529億8千5百万円のマイナス)に比べ71億9千7百万円支出が減少し、457億8千8百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として定期預金が増加から減少に転じたこと、マイナス要因として子会社株式の取得による支出の増加によるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期(244億3千4百万円のマイナス)に比べ139億4千万円支出が減少し、104億9千4百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が25億5千1百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ219億7千6百万円減少し、2,087億4千5百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は620億円、また減価償却費は462億円を予定しております。

リスクマネジメント

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭するアジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に行替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、これら災害等の影響によりエレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M&Aリスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM&Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要性があると考えております。

M&Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・議論を行いますが、それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

(7) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報漏洩に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理・BCM委員会」を設置し、事業継続のためのリスクマネジメント体制の強化に努めております。

その他

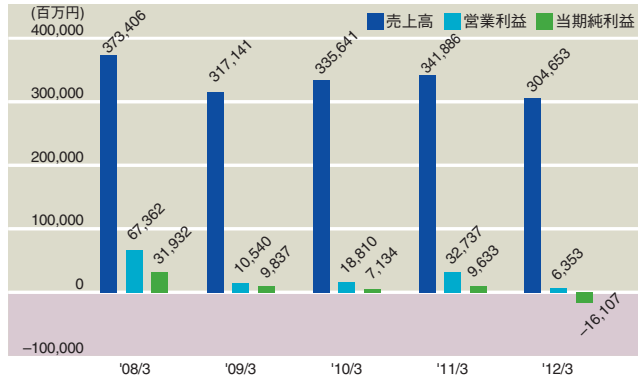
買収防衛に関する事項

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること(インフォームド・ジャッジメント)が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

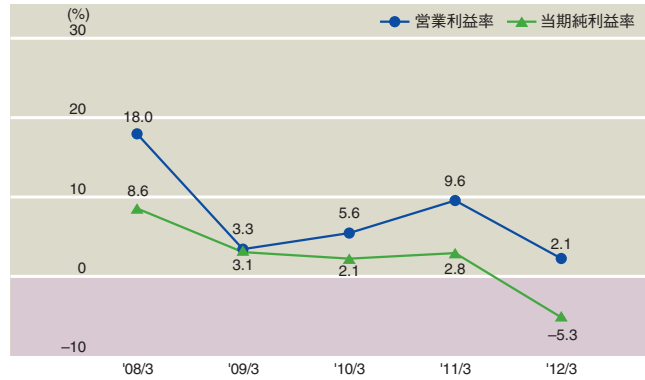
各種財務データの5年間の推移

■ 業績の概要

1. 業績



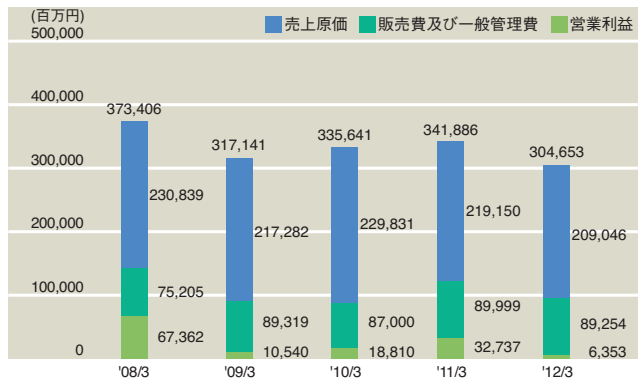
2. 利益率



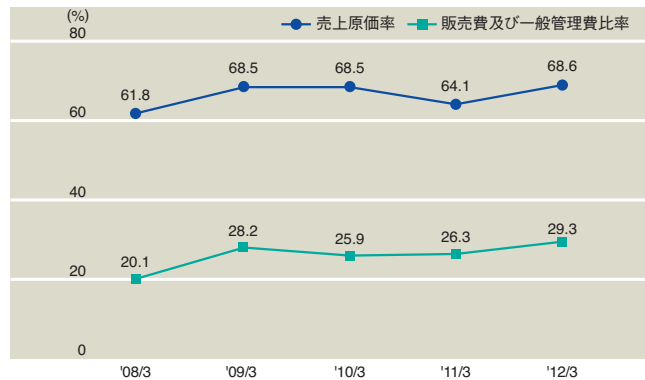
●当期における世界経済は、東日本大震災や欧州財政金融問題、世界同時株安などにより厳しい状況となりました。エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン、LED照明や太陽光発電などの省エネルギー関連機器は好調に推移したものの、東日本大震災の影響、タイにおける洪水災害や景気の悪化を受け、エレクトロニクス機器の生産、消費が低迷し、電子部品業界につきましても同様に厳しい状況が続きました。利益面では、売上低迷や円高の影響を受けたことに加えて、固定資産の減損処理や税負担の増加もあり、大幅に悪化しました。

■ 売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

1. 売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

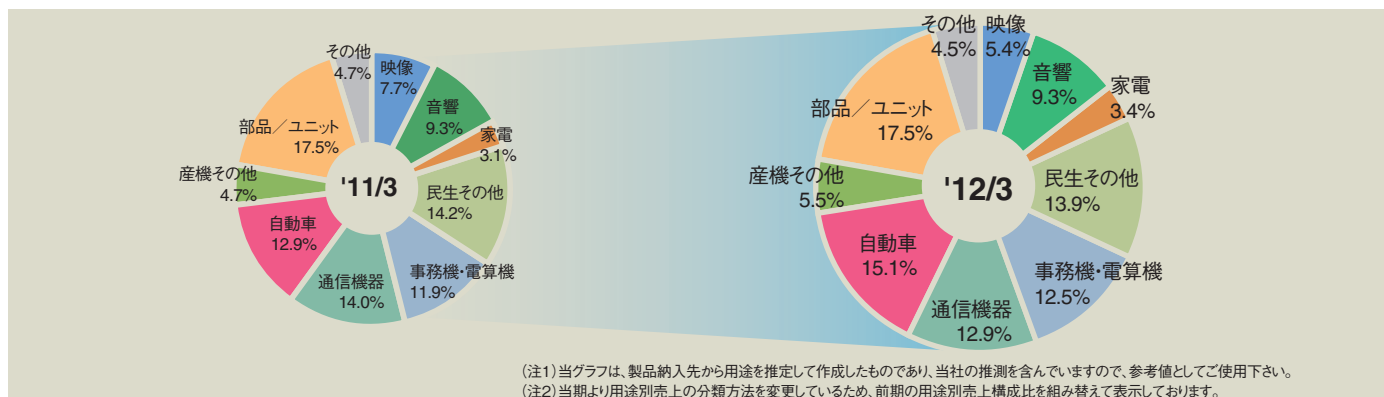


2. 売上原価率・販売費及び一般管理費比率



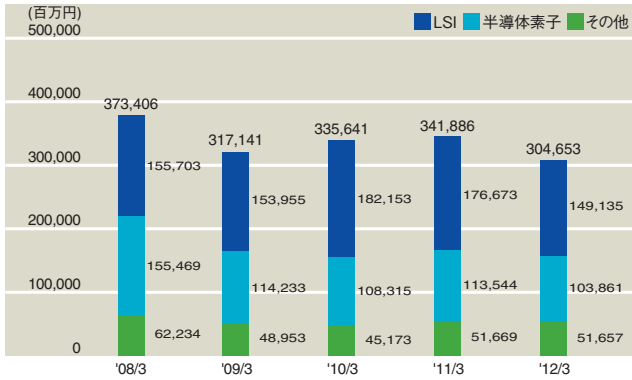
●償却費や経費の減少により、売上原価は前期に比べて減少しましたが、売上高減少の影響が大きく、営業利益は大幅に減少しました。

■ 用途別売上構成比



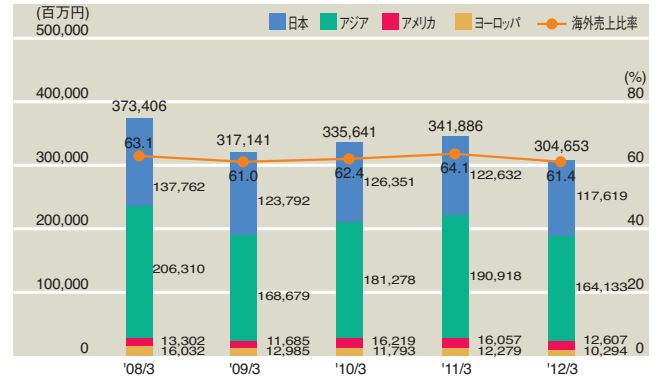
■ 売上

1. セグメント別売上高



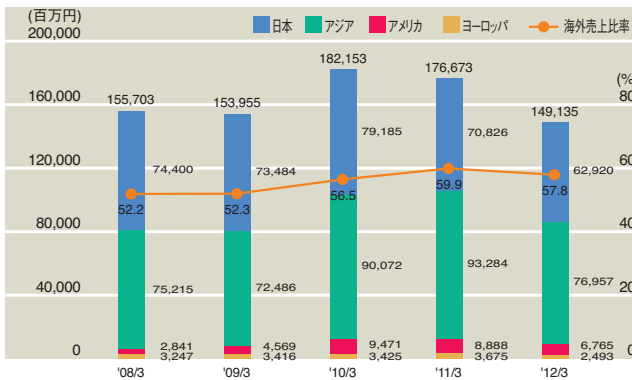
●各セグメントで、東日本大震災やタイの洪水災害の被害を受けたことに加えて、LSI部門を中心に薄型テレビ市場やゲーム機市場の低迷の影響を受けました。

2. 地域別売上高・海外売上比率



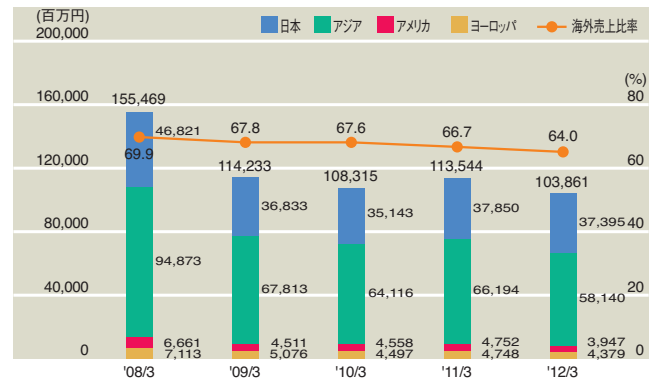
●日本国内では、LED照明関連製品が大きく売上を伸ばしましたが、その他の地域においては、災害の影響や市場低迷の影響を受け、売上が減少しました。

3. LSI 地域別売上高



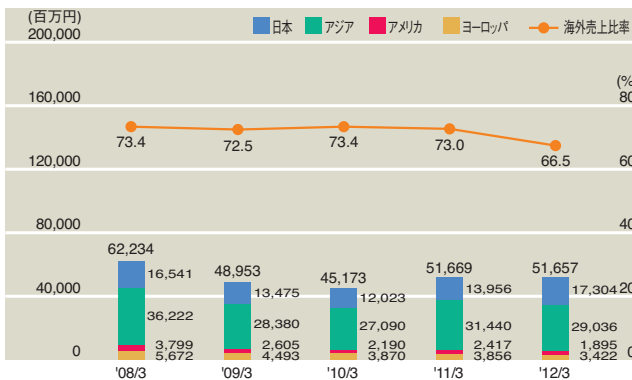
●薄型テレビ向け電源LSIの売上減少に加え、ゲーム機向けの電源LSIやメモリLSI、またパソコン向け各種LSIも低迷しました。デジカメ向けのシステム電源LSIについては好調に推移しました。

4. 半導体素子 地域別売上高



●半導体レーザやLEDは比較的堅調に推移しましたが、災害による影響や薄型テレビなどの市場低迷の影響を受け、売上は減少しました。

5. その他 地域別売上高

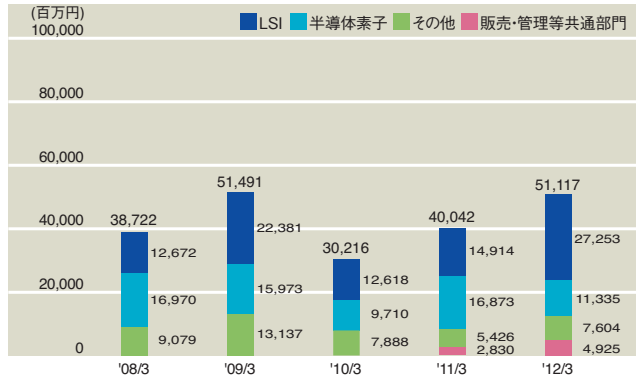


●LED照明関連が売上を伸ばし、スマートフォン向けの近接センサや超小型抵抗器も堅調に推移しましたが、タンタルコンデンサが低迷したことにより、売上は前年比横ばいになりました。

各種財務データの5年間の推移

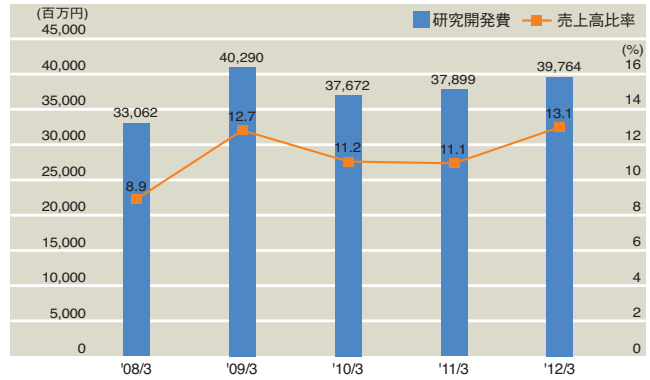
■ 設備投資・研究開発費

1. 設備投資



●タイの洪水被害に伴う復興投資や新製品の量産体制の構築、既存設備の効率改善のため、前期と比較して設備投資額は増加しました。

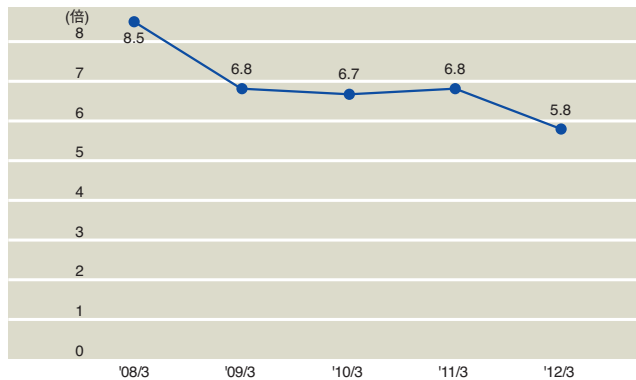
2. 研究開発費



●将来の成長に向けて、LSIシナジー、パワーデバイス、センサ、LED関連など重点分野での製品開発、また車載、産業機器市場でのシェア拡大に向けて、引き続き研究開発に注力しています。

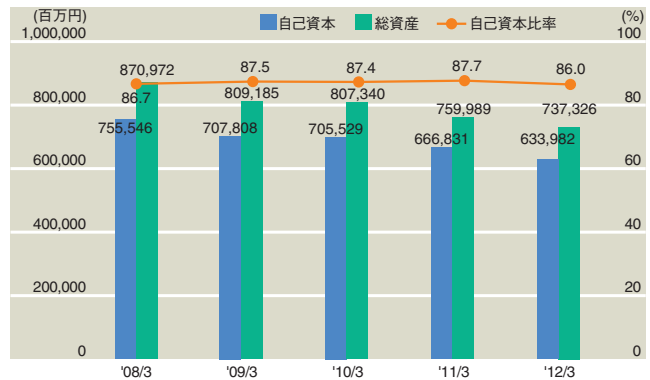
■ 財務比率

1. 流動比率



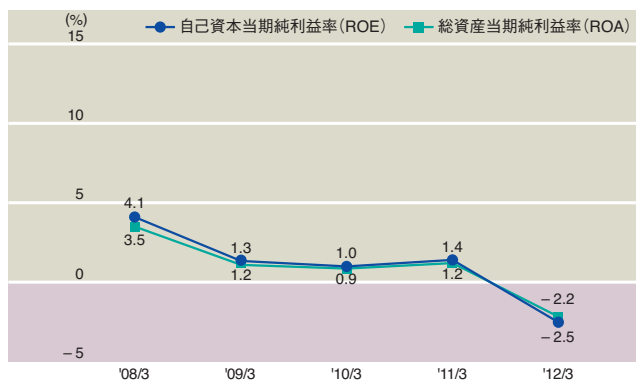
●棚卸資産や未収還付法人税などの流動資産が増加し、また未払金などの流動負債も増加したため流動比率は低下しました。

2. 自己資本・総資産



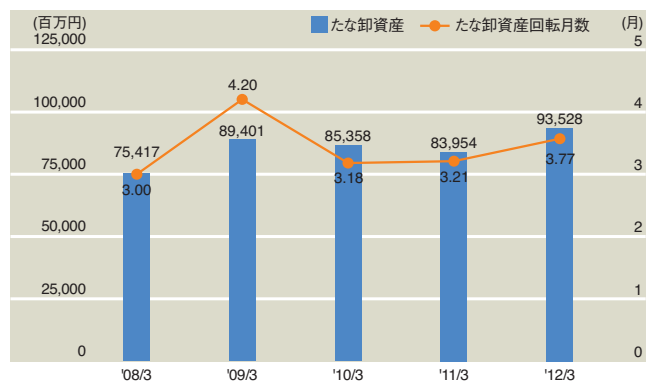
●のれんの減少などに伴い、総資産が減少したものの、自己株式の消却や当期純損失の計上などに伴い株主資本が減少し、自己資本比率は低下しました。

3. 自己資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)



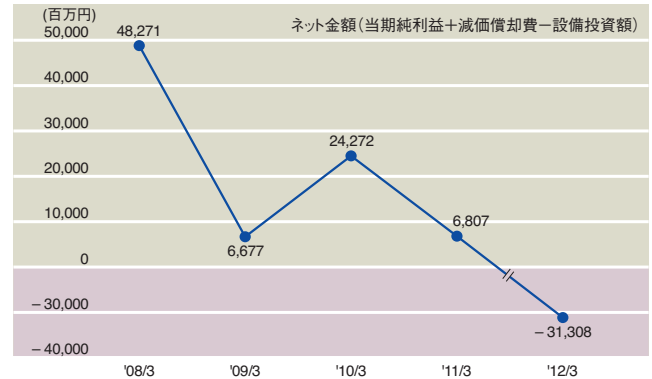
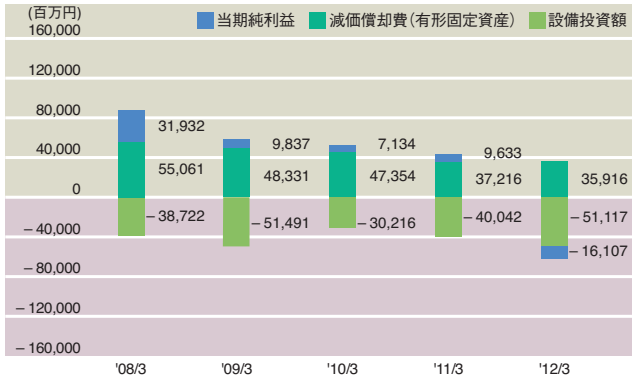
●当期純利益が悪化した為、自己資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)とも悪化しました。

4. たな卸資産・たな卸資産回転月数



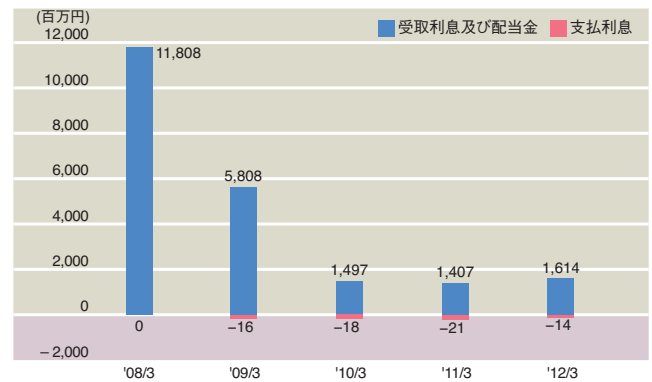
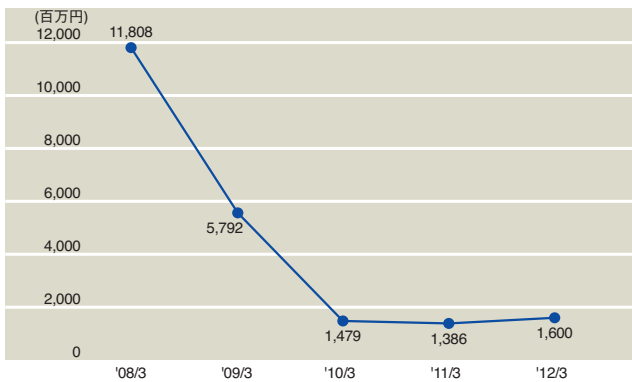
●売上が減少したことに加えて、BCP(事業継続計画)対策による在庫の積み増しを行ったことにより、たな卸資産回転月数は上昇しました。

■ 当期純利益、減価償却費と設備投資額



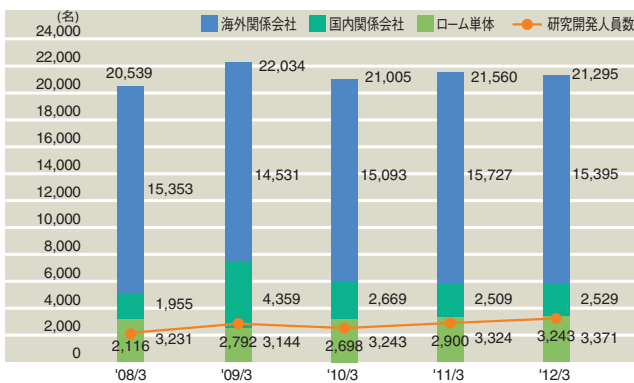
●減価償却費は減少しましたが、当期純利益の大幅減少、設備投資額の増加により、ネット金額は大きく減少しました。

■ 金融収支



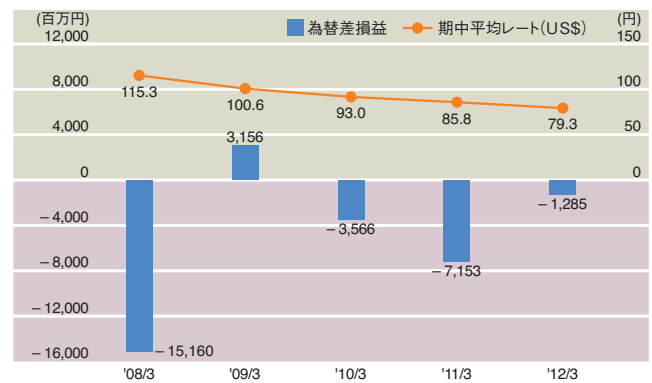
●ロームでは、安全性を優先した資金運用を行っています。

■ 従業員数



●洪水の被害を受けたラピスセミコンダクタの工場の閉鎖などにより、海外関係会社の人員数が減少しました。

■ 為替レート・為替差損益

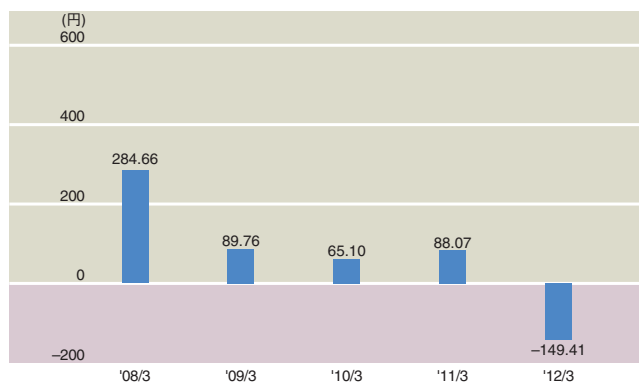


●為替レートは円高で推移したものの、前年と比較して変動幅が小さかったため、為替差損が緩和されました。

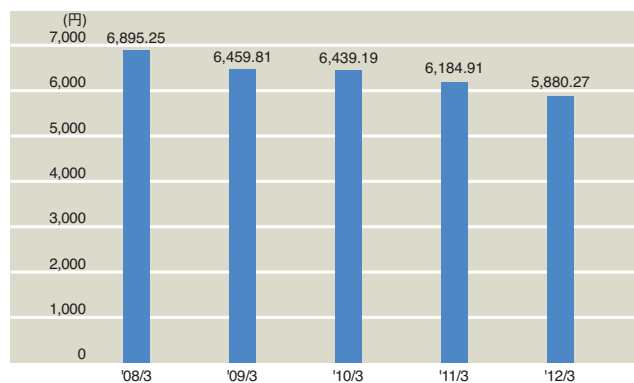
各種財務データの5年間の推移

■ 株式関連データ

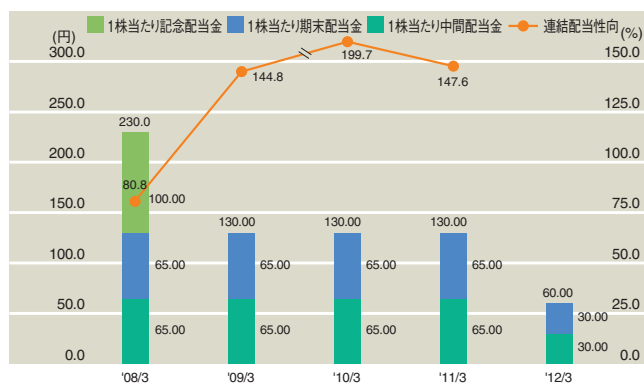
1. 1株当たり当期純利益



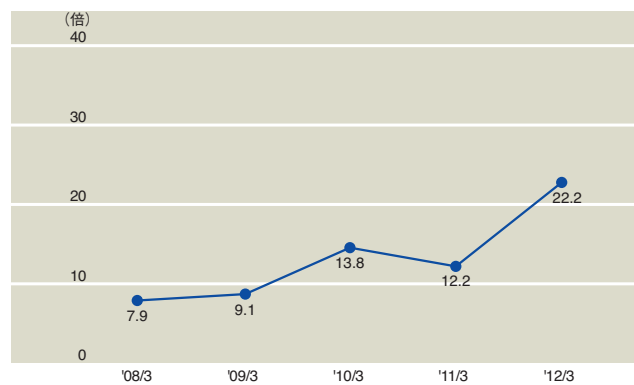
2. 1株当たり純資産



3. 1株当たり配当金・連結配当性向

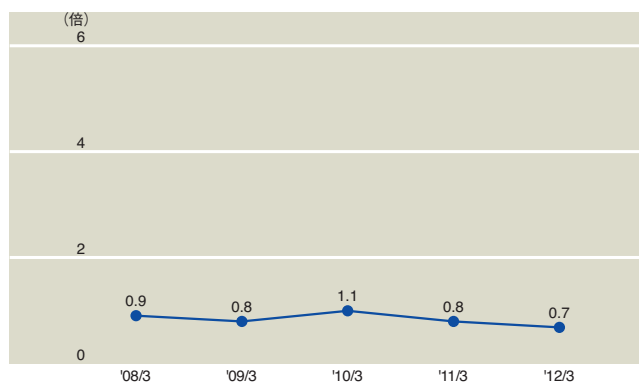


4. 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR)

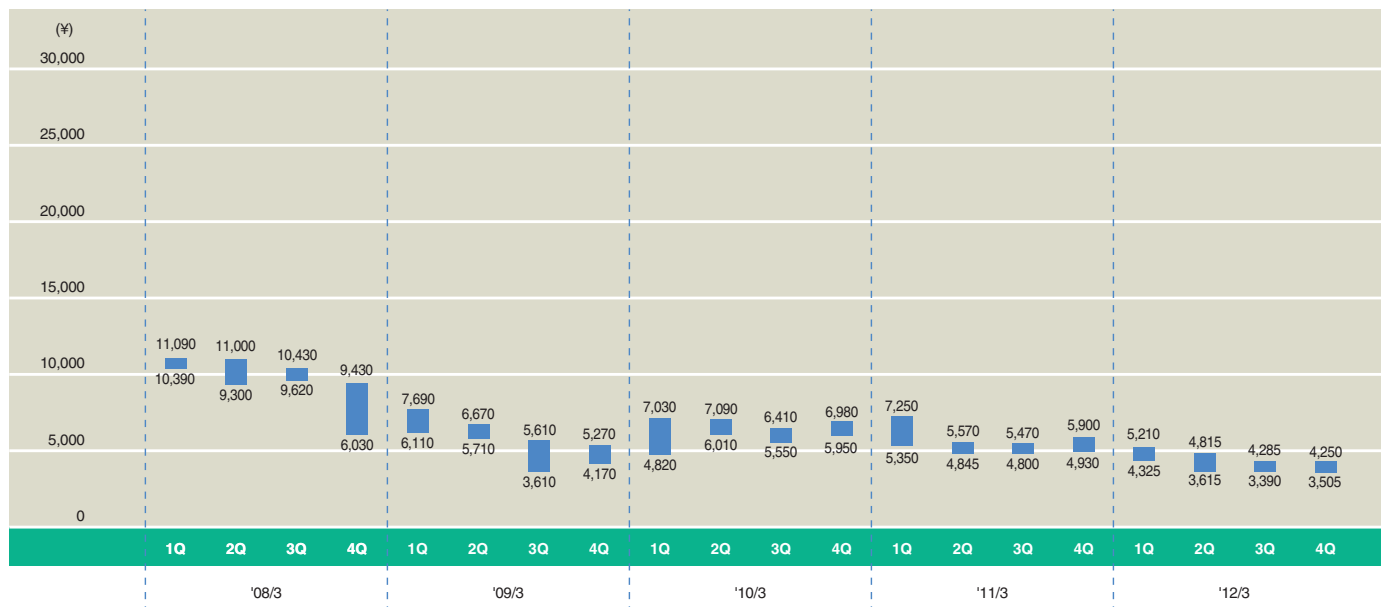


●当期の業績および今後の資金需要などを勘案し、年間配当金は60円とさせていただきます。

5. 株価純資産倍率 (PBR)



■ 株価の推移：四半期ごとの高値と安値(大阪証券取引所)



(注) 株価は、終値ベースで記載しております。

■ 株式の状況 (2012年3月31日現在)

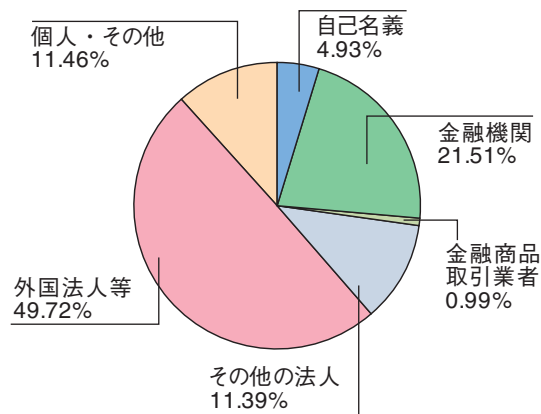
- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 113,400,000株
- 株主数 29,255名

● 大株主

順位	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	8,746	8.11
2	公益財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000	7.42
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,579	5.18
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,539	5.13
5	ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカクライアント	2,730	2.53
6	株式会社 京都銀行	2,607	2.42
7	ドイチェバンクトラストカンパニーアメリカズ	2,462	2.28
8	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	2,459	2.28
9	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,442	2.27
10	佐藤 研一郎	2,405	2.23
合計		42,969	39.85

(注) 1. 当社は自己株式 5,585 千株を保有しており、上位 10 社からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を除いた発行済株式数 107,814,827 株に対する比率を表しております。

● 所有者別株式分布状況



ご参考 (計算式)

■ 株価収益率(PER) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たり当期純利益

■ 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たりキャッシュ・フロー*

*1株当たりキャッシュ・フロー = (当期純利益 + 減価償却費) / 期中平均株式数

■ 株価純資産倍率(PBR) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たり純資産

■ たな卸資産回転月数 = ((期初たな卸資産 + 期末たな卸資産) / 2) / 直近3ヵ月の月平均売上高

■ 配当性向 = 1株当たり配当額 / 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益ならびに1株当たりキャッシュ・フローは、各年度の期中平均株式数に基づいて算出しております。各年度で使用した期中平均株式数は、2008年3月期112,168千株、2009年3月期109,572千株、2010年3月期109,569千株、2011年3月期109,357千株、2012年3月期107,815千株です。

11年間の主要財務データ

ローム株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	2002年	2003年	2004年	2005年
会計年度:				
売上高.....	¥ 321,265	¥ 350,281	¥ 355,630	¥ 369,024
売上原価.....	198,631	185,795	194,857	221,133
販売費及び一般管理費.....	56,176	68,363	66,266	71,837
営業利益.....	66,458	96,123	94,507	76,054
税金等調整前当期純利益(損失).....	68,129	90,476	101,070	70,842
法人税等.....	28,829	37,479	37,268	25,667
当期純利益(損失).....	39,274	53,003	63,717	45,135
設備投資額.....	43,326	40,548	51,958	85,171
減価償却費.....	52,377	52,424	45,869	47,442

1株当たり情報(単位:円及びUSドル):

1株当たり当期純利益(損失).....	¥ 328.24	¥ 445.51	¥ 535.62	¥ 380.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益.....	327.89	445.30		
1株当たり配当金.....	19.00	22.00	55.00	85.00

会計年度末:

流動資産.....	¥ 445,094	¥ 519,996	¥ 530,121	¥ 512,990
流動負債.....	58,579	83,681	88,321	85,964
純資産.....	639,210	676,577	715,938	739,329
総資産.....	740,627	805,693	846,800	867,323
グループ従業員数.....	15,174	16,841	18,591	19,803

- 注記: 1. USドル金額は、便宜的に2012年3月31日現在の為替相場 1USドル=82円で換算表示しております。
2. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。
3. 2011年、2010年、2009年、2008年、2007年、2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。2012年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
4. 2008年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:
- (1) 棚卸資産の評価に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2009年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は3,184百万円減少し、「税金等調整前当期純損失」は3,184百万円増加しております。
 - (2) リース取引に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
 - (3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する新会計基準を適用しております。この変更が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
5. 2010年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:
- (1) 資産除去債務に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2011年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は73百万円減少し、「税金等調整前当期純利益」は784百万円減少しております。

百万円							千USドル
2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2012年
¥ 387,790	¥ 395,082	¥ 373,406	¥ 317,141	¥ 335,641	¥ 341,886	¥ 304,653	\$ 3,715,281
243,516	251,516	230,839	217,282	229,831	219,150	209,046	2,549,342
75,955	74,068	75,205	89,319	87,000	89,999	89,254	1,088,463
68,319	69,498	67,362	10,540	18,810	32,737	6,353	77,476
73,858	77,874	57,967	(25,520)	10,836	19,400	(2,697)	(32,890)
25,490	30,400	26,007	(33,775)	4,001	9,524	13,374	163,098
48,305	47,446	31,932	9,837	7,134	9,633	(16,107)	(196,427)
80,240	60,926	38,722	51,491	30,216	40,042	51,117	623,378
57,032	61,141	55,605	48,951	48,446	39,019	34,925	425,915
¥ 416.39	¥ 413.56	¥ 284.66	¥ 89.76	¥ 65.10	¥ 88.07	¥ (149.41)	\$ (1.82)
90.00	100.00	230.00	130.00	130.00	130.00	60.00	0.73
¥ 568,112	¥ 602,705	¥ 535,898	¥ 464,187	¥ 462,435	¥ 436,247	¥ 434,457	\$ 5,298,256
105,779	80,383	62,775	68,325	68,850	64,334	74,337	906,548
787,214	817,818	755,873	709,841	707,719	668,779	634,280	7,735,122
951,442	962,603	870,972	809,185	807,340	759,989	737,326	8,991,780
20,279	20,422	20,539	22,034	21,005	21,560	21,295	

連結貸借対照表

ローム株式会社及び連結子会社
2012年3月31日現在

資産	百万円		千USドル (注記1)
	2012年	2011年	2012年
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記18)	¥ 208,745	¥ 230,721	\$ 2,545,671
有価証券(注記5及び18)	618	4,095	7,537
短期投資(注記6及び18)	17,454	23,565	212,854
受取債権(注記18):			
受取手形及び売掛金	67,394	73,297	821,878
未収入金	24,431	1,483	297,939
貸倒引当金	(265)	(287)	(3,232)
たな卸資産(注記7)	93,528	83,954	1,140,585
繰延税金資産(注記17)	1,369	8,476	16,695
前払年金費用(注記9)	2,251	2,263	27,451
未収還付法人税等(注記18)	2,888	397	35,219
前払費用及びその他	16,044	8,283	195,659
流動資産合計	434,457	436,247	5,298,256
有形固定資産:			
土地(注記8)	79,792	85,904	973,073
建物及び構築物(注記8)	208,253	211,806	2,539,670
機械装置及び運搬具(注記8及び20)	460,311	476,651	5,613,549
工具器具及び備品(注記8及び20)	40,600	42,673	495,122
建設仮勘定(注記8)	20,015	15,026	244,086
計	808,971	832,060	9,865,500
減価償却累計額	(563,585)	(579,844)	(6,872,988)
有形固定資産合計	245,386	252,216	2,992,512
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記5及び18)	37,821	34,784	461,232
関係会社に対する投資及び貸付金(注記18)	2,255	2,566	27,500
のれん(注記4及び8)	5,562	20,347	67,829
その他の無形固定資産(注記8)	6,049	7,879	73,768
繰延税金資産(注記17)	1,735	1,597	21,159
その他	4,594	4,899	56,024
貸倒引当金	(533)	(546)	(6,500)
投資その他の資産合計	57,483	71,526	701,012
資産合計	¥ 737,326	¥ 759,989	\$ 8,991,780

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

負債及び純資産

	百万円		千USドル (注記1)
	2012年	2011年	2012年
流動負債：			
支払債務 (注記18)：			
支払手形及び買掛金	¥ 23,979	¥ 21,905	\$ 292,427
設備未払金及びその他	29,204	22,494	356,146
未払法人税等 (注記18)	1,552	3,180	18,927
繰延税金負債 (注記17)	1,227	1,053	14,963
事業構造改善引当金	2,057	148	25,085
災害損失引当金	61	1,746	744
未払費用	12,563	11,067	153,207
その他	3,694	2,741	45,049
流動負債合計	<u>74,337</u>	<u>64,334</u>	<u>906,548</u>
固定負債：			
退職給付引当金 (注記9)	7,700	8,345	93,902
繰延税金負債 (注記17)	18,899	16,555	230,476
その他	2,110	1,976	25,732
固定負債合計	<u>28,709</u>	<u>26,876</u>	<u>350,110</u>
契約債務及び偶発債務 (注記19、20及び21)			
純資産 (注記10及び21)：			
資本金 - 授權株式数は300,000,000株、発行済株式数は 113,400,000株	86,969	86,969	1,060,598
資本剰余金	102,404	102,404	1,248,829
利益剰余金	590,000	633,388	7,195,122
自己株式			
2012年 5,585,173株、2011年 7,484,318株	(50,084)	(67,120)	(610,780)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金 (注記5)	3,780	5,860	46,097
為替換算調整勘定	(99,087)	(94,670)	(1,208,378)
計	633,982	666,831	7,731,488
少数株主持分	298	1,948	3,634
純資産合計	<u>634,280</u>	<u>668,779</u>	<u>7,735,122</u>
負債及び純資産合計	<u>¥ 737,326</u>	<u>¥ 759,989</u>	<u>\$ 8,991,780</u>

連結損益計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2012年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2012年	2011年	2010年	2012年
売上高	¥ 304,653	¥ 341,886	¥ 335,641	\$ 3,715,281
営業費用:				
売上原価	209,046	219,150	229,831	2,549,342
販売費及び一般管理費(注記11及び12)	89,254	89,999	87,000	1,088,463
営業費用合計	298,300	309,149	316,831	3,637,805
営業利益	6,353	32,737	18,810	77,476
その他の収益(費用):				
受取利息及び配当金	1,614	1,407	1,497	19,683
為替差益(差損) - 純額	(1,285)	(7,153)	(3,566)	(15,671)
固定資産売却益	276	88	76	3,366
固定資産廃売却損	(349)	(2,078)	(712)	(4,256)
退職給付制度終了益(注記9)		1,796		
災害による損失(注記14)		(996)		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		(148)		
保険差益(注記15)	18,320			223,415
減損損失(注記8)	(24,181)	(2,516)	(1,738)	(294,890)
投資有価証券評価損(注記5)	(164)	(270)	(23)	(2,000)
関係会社株式評価損(注記3)	(813)	(341)	(175)	(9,915)
環境対策費(注記16)	(220)			(2,683)
特別退職金(注記9)	(779)	(2,969)	(213)	(9,500)
事業構造改善費用(注記13)	(1,939)		(2,999)	(23,647)
一時帰休費用	(323)			(3,939)
その他 - 純額	793	(157)	(121)	9,671
その他の収益(費用)合計 - 純額	(9,050)	(13,337)	(7,974)	(110,366)
税金等調整前当期純利益(損失)	(2,697)	19,400	10,836	(32,890)
法人税等(注記17):				
法人税、住民税及び事業税	3,725	7,372	7,272	45,427
法人税等調整額	9,649	2,152	(3,271)	117,671
法人税等合計	13,374	9,524	4,001	163,098
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	(16,071)	9,876	6,835	(195,988)
少数株主損益	(36)	(243)	299	(439)
当期純利益(損失)	¥ (16,107)	¥ 9,633	¥ 7,134	\$ (196,427)
		円		USドル
1株当たり情報(注記2.(u)):				
1株当たり当期純利益(損失)	¥ (149.41)	¥ 88.07	¥ 65.10	\$ (1.82)
1株当たり配当金	60.00	130.00	130.00	0.73

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結包括利益計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2012年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2012年	2011年	2010年	2012年
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	¥ (16,071)	¥ 9,876	¥ 6,835	\$ (195,988)
その他の包括利益(注記22) :				
その他有価証券評価差額金	(2,080)	(2,261)	7,955	(25,366)
為替換算調整勘定	(4,435)	(21,834)	(3,096)	(54,085)
その他の包括利益合計	(6,515)	(24,095)	4,859	(79,451)
包括利益(注記22)	¥ (22,586)	¥ (14,219)	¥ 11,694	\$ (275,439)
包括利益合計(注記22) :				
親会社株主に係る包括利益	¥ (22,603)	¥ (14,439)	¥ 11,983	\$ (275,646)
少数株主に係る包括利益	17	220	(289)	207

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2012年3月31日に終了した会計年度

	発行済株式数 (自己株式控除後)	百万円								
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額		計	少数株主持分	純資産合計
						その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
2009年4月1日現在残高	109,570,842	¥ 86,969	¥ 102,404	¥ 679,996	¥ (91,973)	¥ 168	¥ (69,756)	¥ 707,808	¥ 2,033	¥ 709,841
当期純利益				7,134				7,134		7,134
配当金 (1株当たり130.00円)				(14,244)				(14,244)		(14,244)
自己株式の取得	(3,042)				(19)			(19)		(19)
自己株式の消却				(34,887)	34,887					
利益剰余金から資本剰余金への振替				34,887	(34,887)					
当期中の変動額 (純額)						7,954	(3,104)	4,850	157	5,007
2010年3月31日現在残高	109,567,800	86,969	102,404	637,999	(57,105)	8,122	(72,860)	705,529	2,190	707,719
当期純利益				9,633				9,633		9,633
配当金 (1株当たり130.00円)				(14,244)				(14,244)		(14,244)
自己株式の取得	(1,752,118)				(10,015)			(10,015)		(10,015)
当期中の変動額 (純額)						(2,262)	(21,810)	(24,072)	(242)	(24,314)
2011年3月31日現在残高	107,815,682	86,969	102,404	633,388	(67,120)	5,860	(94,670)	666,831	1,948	668,779
当期純損失				(16,107)				(16,107)		(16,107)
配当金 (1株当たり95.00円)				(10,242)				(10,242)		(10,242)
自己株式の取得	(855)				(3)			(3)		(3)
自己株式の消却				(17,039)	17,039					
利益剰余金から資本剰余金への振替				17,039	(17,039)					
当期中の変動額 (純額)						(2,080)	(4,417)	(6,497)	(1,650)	(8,147)
2012年3月31日現在残高	107,814,827	¥ 86,969	¥ 102,404	¥ 590,000	¥ (50,084)	¥ 3,780	¥ (99,087)	¥ 633,982	¥ 298	¥ 634,280

	千USドル (注記1)									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額		計	少数株主持分	純資産合計	
					その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定				
2011年3月31日現在残高	\$ 1,060,598	\$ 1,248,829	\$ 7,724,244	\$ (818,537)	\$ 71,463	\$ (1,154,512)	\$ 8,132,085	\$ 23,756	\$ 8,155,841	
当期純損失			(196,427)				(196,427)		(196,427)	
配当金 (1株当たり1.16USドル)			(124,902)				(124,902)		(124,902)	
自己株式の取得				(36)			(36)		(36)	
自己株式の消却				207,793						
利益剰余金から資本剰余金への振替			207,793	(207,793)						
当期中の変動額 (純額)					(25,366)	(53,866)	(79,232)	(20,122)	(99,354)	
2012年3月31日現在残高	\$ 1,060,598	\$ 1,248,829	\$ 7,195,122	\$ (610,780)	\$ 46,097	\$ (1,208,378)	\$ 7,731,488	\$ 3,634	\$ 7,735,122	

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2012年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2012年	2011年	2010年	2012年
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ (2,697)	¥ 19,400	¥ 10,836	\$ (32,890)
調整項目:				
法人税等の支払額	(7,298)	(8,160)	(2,552)	(89,000)
保険金の受取額	6,593			80,402
減価償却費	34,925	39,019	48,446	425,915
のれん償却額	5,251	7,059	5,282	64,037
保険差益	(18,320)			(223,415)
為替差損(差益) - 純額	842	2,428	346	10,268
退職給付引当金の増加(減少)額	(630)	(1,830)	(1,979)	(7,683)
前払年金費用の減少(増加)額	12	352	794	146
減損損失	24,181	2,516	1,738	294,890
事業構造改善引当金の増加(減少)額	1,911	(282)	(5,563)	23,305
災害損失引当金の増加(減少)額	(1,685)	1,746		(20,549)
有価証券及び投資有価証券評価損	977	612	23	11,915
資産及び負債の増減額:				
受取手形及び売掛金の減少(増加)額	5,337	2,246	(13,514)	65,085
たな卸資産の減少(増加)額	(13,791)	(1,494)	5,299	(168,183)
支払手形及び買掛金の増加(減少)額	2,275	3,104	4,933	27,744
未払金の増加(減少)額	998	(5,000)	(4,067)	12,171
その他 - 純額	(2,023)	1,841	1,977	(24,670)
調整項目計	39,555	44,157	41,163	482,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,858	63,557	51,999	449,488
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
定期預金の減少(増加)額 - 純額	5,039	(6,310)	(6,974)	61,451
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(10,205)	(7,747)	(334)	(124,451)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,675	4,498	18,976	81,402
有形固定資産の取得による支出	(41,709)	(40,628)	(23,012)	(508,646)
有形固定資産の売却による収入	362	208	121	4,415
子会社株式の取得による支出(注記3)	(4,521)	(601)		(55,134)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			(22,338)	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出			(60)	
その他 - 純額	(1,430)	(2,406)	(1,810)	(17,439)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(45,789)	(52,986)	(35,431)	(558,402)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
自己株式の取得による支出	(3)	(10,015)	(19)	(36)
配当金の支払額	(10,242)	(14,244)	(14,244)	(124,902)
その他 - 純額	(249)	(176)	(171)	(3,038)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,494)	(24,435)	(14,434)	(127,976)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,551)	(14,551)	(5,209)	(31,110)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(21,976)	(28,415)	(3,075)	(268,000)
現金及び現金同等物の期首残高	230,721	259,136	262,211	2,813,671
現金及び現金同等物の期末残高	¥208,745	¥230,721	¥259,136	\$2,545,671

(追加情報)

ローム株式会社の完全子会社ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッドは、2009年7月14日にサイクリスタル・アーゲーの株式を取得し、また、ローム株式会社の完全子会社ローム・ユーエスエー・インクは、2009年11月16日にカイオニクス・インク(以下、カイオニクス)を逆三角合併により買収しました。その結果、サイクリスタル・アーゲー、カイオニクス及びその子会社3社がローム株式会社の連結子会社となりました。(注記4)

取得時における新たな連結子会社の資産・負債及び株式取得に伴う支出と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の関係は次のとおりであります:

	百万円 2010年
資産	¥10,879
のれん	12,877
負債	(617)
少数株主持分	(341)
株式の取得に伴う支出	22,798
連結子会社の現金及び現金同等物	(460)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥22,338

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計法規の規定に準拠し、また日本における一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「日本基準」）（国際財務報告基準の規定及びそれにもなう開示とはいくつかの点で異なっております）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、日本国外の読者にとって理解が容易な形式で開示するために、国内で公表している連結財務諸表を一部組替え、再調整しております。

過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。

連結財務諸表は、ローム株式会社（以下、「当社」）が設立され事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示しております。日本国外の読者の便宜を考え、円貨金額をUSドル金額に換算しており、2012年3月31日現在の為替レート相当1USドル=82円で計算しております。この換算は円貨金額が当該為替レート又はその他のレートでUSドルに換金され得るということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結

連結財務諸表は当社及び重要な48社（2011年 50社）の子会社（以下、「当グループ」）を含んでおります。

支配力基準に基づき、当社が直接間接を問わず意思決定機関を支配することができる重要な会社を連結しております。

残る非連結子会社及び関連会社に対する投資には、持分法を適用しても連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑みて、原価法を適用しております。

取得日における子会社の純資産の当社取得持分と投資額との差額に重要性がある場合には、5年間で均等償却しております。

連結会社間の主要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

資産に含まれるグループ内取引から生じる主要な未実現利益についてもすべて消去しております。

ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドを含む10社（2011年 9社）の子会社の決算日は、12月31日であり、連結決算日（3月31日）と異なっております。これらの子会社については3月31日にて仮決算を行った財務諸表を連結決算にて使用しております。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

企業会計基準委員会は2006年5月に「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を公表しました。実務対応報告第18号では、1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない、2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる、3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう在外子会社の会計処理を修正しなければならない、と規定されております。

- (1) のれんの償却
- (2) 純資産の部に直接計上した退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の取消し
- (5) 少数株主損益の損益処理

(c) 企業結合

企業会計審議会は、2003年10月に「企業結合に係る会計基準」、企業会計基準委員会は2005年12月に「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）をそれぞれ公表しました。

企業結合会計基準では、企業結合が持分の結合と判定される場合にのみ持分プーリング法の適用が認められております。持分の結合の要件に合致しない企業結合は、取得と判定され、パーチェス法が適用されます。この会計基準は、共通支配下の取引及び共同支配企業に対する会計処理についても規定しております。

企業会計基準委員会は、2008年12月に、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）の改正を公表しました。改正後の会計基準の主要な変更点は次のとおりであります：

- (1) 改正後の会計基準では、すべての企業結合にパーチェス法の適用が求められており、持分プーリング法は認められません。
- (2) 従来の会計基準では、研究開発費は発生時点で費用処理することとされておりました。改正後の会計基準では、企業結合によって受け入れた仕掛中の研究開発費を、無形固定資産として計上することとなります。
- (3) 従来の会計基準では、負ののれんは、20年以内の期間にわたり規則的に償却することとされておりました。改正後の会計基準では、負ののれんは、取得企業がすべての識別可能資産及び負債を適切に把握しているかどうかを見直した上で、取得した会計年度の利益として処理します。

この改正後の会計基準は、2010年4月1日以降実施される企業結合から適用されております。

(d) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期あるいは償還期限が到来する定期預金及び譲渡性預金が含まれております。

(e) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は保有目的に基づき分類されます。

その他有価証券(売買目的有価証券及び満期保有目的の債券に分類されない有価証券)は、公正価額で計上され、これにかかる評価差額は税効果控除後で純資産の部の独立項目として計上されております。当グループはすべての有価証券及び投資有価証券をその他有価証券として分類しております。

時価のないその他有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価しております。

投資有価証券は、公正価額の下落が一時的なものである場合を除き、正味実現可能価額まで価値の引き下げを行い費用計上しております。

(f) たな卸資産

たな卸資産について、商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品については主として最終仕入原価法によっております(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額により計上しております。

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づき主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において、1998年4月1日以降取得した建物につきましては、定額法によっております。リース資産につきましては、リース期間にわたって定額法により償却しております。

資産の見積耐用年数は主として次のとおりであります：

建物及び構築物…………… 3年から50年
機械装置及び運搬具…………… 2年から10年

(h) 無形固定資産

無形固定資産は取得価額から定額法により算出された償却累計額を除いた金額を計上しております。

(i) 長期性資産

当グループは、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象(減損の兆候)があるかどうかを判定し、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしております。また、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しております。

(j) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員を対象とした確定給付型の退職給付制度を有しており、貸借対照表日の予測退職給付債務と年金資産に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、当社及び一部の連結子会社は従業員を対象とした確定拠出型年金制度を有しております。

(k) 資産除去債務

企業会計基準委員会は、2008年3月に「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を公表しました。

この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生し、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものと定義されております。資産除去債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、資産除去債務の金額は有形固定資産の除去に要する割引後将来キャッシュ・フローの合計額として算定され、当該債務が発生する期間にわたって計上されます。資産除去債務の発生時に、当該債務金額を合理的に見積ることができない場合には、資産除去債務は計上されず、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で計上されます。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額が関連する有形固定資産の帳簿価額に加算され、資産計上されます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通して、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり各期に費用配分されます。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

時の経過に伴い、債務は現在価値に調整されます。当初見積り以降、割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

この会計基準は、2010年4月1日以降開始する会計年度から適用されております。これにより、前期の営業利益は73百万円、税金等調整前当期純利益は784百万円減少しております。

(l) 事業構造改善引当金

事業構造の改善により将来発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(m) 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

(n) 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」として発生時に費用計上しております。

(o) リース

企業会計基準委員会は2007年3月に、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表し、1993年6月に公表した従来のリース取引に関する会計基準の改正を行いました。

改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以降に開始する会計年度から適用しております。

従来の会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上する必要がありましたが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産計上とした場合の情報が財務諸表の注記として開示されることを条件として、賃貸借取引に準じて処理することが認められていました。

改正後の会計基準では、ファイナンス・リース取引は全てリース資産及びリース負債として貸借対照表上に計上する必要があります。

加えて、改正後の会計基準では、基準移行日時点で存在する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引に準じた会計処理も認められております。

当社及び一部の国内子会社は、2008年4月1日より改正後会計基準を適用しております。さらに、基準移行日時点で存在する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引に準じた会計処理を行っております。

その他のリース取引は、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っております。

(p) 役員賞与

役員賞与は、発生した会計期間に費用処理しております。

(q) 法人税等

各会計年度における法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基礎として計算されます。貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との一時的な差異が、将来の税金へ与える影響について、資産負債法を適用し繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は回収又は支払いが行われると見込まれる期の税率を一時差異に対し適用し算出しております。

(r) 外貨建取引

外貨建短期及び長期の金銭債権債務は、貸借対照表日の直物為替レートにより円貨換算しております。ただし、為替予約によってヘッジされているものにつきましては、為替予約レートにより換算しております。また、為替予約レートと取得日レートの間で生じた換算差額につきましては、全て為替予約の契約期間に配分しております。

(s) 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、発生時レートで換算される純資産項目を除き、貸借対照表日の直物為替レートで円貨換算しております。それらの換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部のその他の包括利益累計額の独立項目として計上しております。

また、海外連結子会社の収益及び費用は期中平均レートで円貨換算しております。

(t) デリバティブ及びヘッジ活動

当グループは、為替相場の変動リスクを回避する目的としてのみデリバティブ取引を行っております。為替予約は為替リスクをヘッジする目的で利用しております。当グループはトレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引を行っておりません。

外国通貨の為替変動リスクをヘッジする目的で行われる為替予約取引がヘッジ会計の要件を充たす場合、外貨建金銭債権は予約レートで換算しております。

(u) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度の普通株式に係る当期純利益と期中平均株式数に基づいて（株式分割があった場合は遡及調整して）算出されます。

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度における1株当たり当期純利益の算定上使用された期中平均株式数は、それぞれ107,815千株、109,357千株及び109,569千株であります。

連結損益計算書で開示している1株当たり配当金は、各年度に係る配当額であり、期末後に支払う配当額を含んでおります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、2012年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため開示を省略しております。

(v) 会計上の変更及び誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を公表しました。当該会計基準及び適用指針における会計上の取扱いは次のとおりであります。

(1) 会計方針の変更

会計基準の改正を伴う新たな会計方針の適用が行われた場合、改正会計基準に特定の経過的な取扱いが定められていない限りにおいては、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用します。また、改正会計基準に特定の経過的な取扱いが定められている場合においては、当該取扱いに従います。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、過年度の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行います。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合は、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行います。

(4) 過去の誤謬の訂正

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、過去の財務諸表を修正再表示します。

当該会計基準及び適用指針は、2011年4月1日以降開始する会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に適用されます。

(w) 新会計基準

退職給付に関する会計基準

企業会計基準委員会は、2012年5月17日に「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）を公表し、企業会計審議会により1998年に公表、2000年4月1日から適用され、2009年までに一部改正が行われた退職給付に係る会計基準及びその他の関連する適用指針の改正を行いました。主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 貸借対照表上での取扱い

従来 of 会計基準等では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については貸借対照表に計上せず、これに対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額（以下、「積立状況を示す額」という。）を負債又は資産として計上することとしていました。

改正後の会計基準等では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識することとし、積立状況を示す額をそのまま負債（退職給付に係る負債）又は資産（退職給付に係る資産）として計上します。

(2) 損益計算書及び包括利益計算書（又は損益及び包括利益計算書）上での取扱い

改正後の会計基準等は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法については変更しておらず、従来 of 会計基準等と同様に平均残存勤務期間以内の一定の年数で規則的に費用処理します。

ただし、数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、また、過年度にその他の包括利益に計上され、当期に費用処理された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用についてはその他の包括利益の組替調整を行うこととなります。

改正後の会計基準及び適用指針は2013年4月1日以後開始する会計年度の年度末から適用され、早期適用として、2013年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用することも認められております。

当グループは、改正後の会計基準等を2013年4月1日以後開始する会計年度の年度末から適用し、2014年3月31日に終了する会計年度において改正後の会計基準等に係る影響額を計上する予定であります。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

3. 表示方法の変更

前連結会計年度まで、連結損益計算書の「その他の収益(費用)」の「その他」に含めておりました「関係会社株式評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書において、「その他の収益(費用)」の「その他」に含めておりました「関係会社株式評価損」の金額は、それぞれ341百万円及び175百万円であります。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「子会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、2011年3月31日に終了した会計年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。2011年3月31日に終了した会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「子会社株式の取得による支出」の金額は、601百万円であります。

4. 企業結合

当社の完全子会社ローム・ユーエスエー・インクは、2009年11月16日にカイオニクスを逆三角合併により買収しました。当該被取得企業の主な事業の内容は、MEMSデバイス(加速度センサ)の製造・開発及び販売であります。

企業結合を行った主な理由は、世界を代表するMEMS加速度センサのサプライヤであるカイオニクスを傘下に収めることにより、同社の卓越した基礎技術及び製品群を獲得し、当社の回路設計・製造・パッケージ技術と融合させ、顧客ニーズにマッチした商品シリーズを拡充することで、半導体企業としての成長を加速させるためであります。

当社は、当該企業結合に対して、パーチェス法を適用しております。取得原価は236,009千USドルであります。取得原価は、公正価値に基づき、取得した資産及び引受けた負債に配分しております。取得に伴い発生したのれんは、12,173百万円であります。

取得日における資産及び負債の公正価値は次のとおりであります：

	百万円
流動資産.....	¥ 1,747
固定資産.....	7,720
資産合計.....	9,467
流動負債.....	505
固定負債.....	36
負債合計.....	541

企業結合が2009年4月1日に完了したと仮定した場合の2010年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額(当該概算額は、監査証明を受けておりません)は次のとおりであります：

	百万円
売上高.....	¥ 3,394
営業利益.....	567

5. 有価証券及び投資有価証券

2012年及び2011年3月31日現在で当グループが保有する「有価証券」及び「投資有価証券」の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2012年	2011年	2012年
流動：			
公社債.....	¥ 618	¥ 3,702	\$ 7,537
その他.....		393	
合計.....	<u>¥ 618</u>	<u>¥ 4,095</u>	<u>\$ 7,537</u>
固定：			
上場株式.....	¥22,323	¥ 25,700	\$ 272,232
公社債.....	12,612	5,724	153,805
その他.....	2,886	3,360	35,195
合計.....	<u>¥37,821</u>	<u>¥ 34,784</u>	<u>\$ 461,232</u>

2012年及び2011年3月31日現在における「有価証券」及び「投資有価証券」の取得原価及び公正価額の合計は次のとおりであります：

分類：	百万円			
	2012年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
<u>その他有価証券：</u>				
株式.....	¥ 16,835	¥ 6,215	¥ (727)	¥ 22,323
債券.....	13,379	181	(305)	13,255
その他.....	2,012	359	(105)	2,266
合計.....	<u>¥ 32,226</u>	<u>¥ 6,755</u>	<u>¥ (1,137)</u>	<u>¥ 37,844</u>

分類：	百万円			
	2011年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
<u>その他有価証券：</u>				
株式.....	¥ 16,924	¥ 8,912	¥ (136)	¥ 25,700
債券.....	9,594	49	(193)	9,450
その他.....	2,318	485	(136)	2,667
合計.....	<u>¥ 28,836</u>	<u>¥ 9,446</u>	<u>¥ (465)</u>	<u>¥ 37,817</u>

分類：	千USドル			
	2012年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
<u>その他有価証券：</u>				
株式.....	\$ 205,305	\$ 75,793	\$ (8,866)	\$ 272,232
債券.....	163,159	2,207	(3,720)	161,646
その他.....	24,536	4,378	(1,280)	27,634
合計.....	<u>\$ 393,000</u>	<u>\$ 82,378</u>	<u>\$ (13,866)</u>	<u>\$ 461,512</u>

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度において売却したその他有価証券の売却額及び売却損益に関する情報は次のとおりであります:

		百万円		
		2012年		
その他有価証券:		売却額	売却益	売却損
株式	¥ 233	¥ 63	¥ (8)
合計	¥ 233	¥ 63	¥ (8)

		百万円		
		2011年		
その他有価証券:		売却額	売却益	売却損
株式	¥ 1	¥ 0	¥ (0)
合計	¥ 1	¥ 0	¥ (0)

		百万円		
		2010年		
その他有価証券:		売却額	売却益	売却損
株式	¥ 2	¥ 1	¥ (0)
債券	0	0	
合計	¥ 2	¥ 1	¥ (0)

		千USドル		
		2012年		
その他有価証券:		売却額	売却益	売却損
株式	\$ 2,841	\$ 768	\$ (98)
合計	\$ 2,841	\$ 768	\$ (98)

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度におけるその他有価証券の減損額はそれぞれ164百万円 (2,000千USドル)、270百万円及び23百万円であります。

6. 短期投資

2012年及び2011年3月31日現在の短期投資は定期預金であります。

7. たな卸資産

2012年及び2011年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります:

	百万円		千USドル
	2012年	2011年	2012年
商品及び製品	¥ 24,367	¥ 23,526	\$ 297,158
仕掛品	38,508	35,351	469,610
原材料及び貯蔵品	30,653	25,077	373,817
合計	¥ 93,528	¥ 83,954	\$ 1,140,585

8. 長期性資産

当グループは、2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度において、長期性資産について減損損失を把握しております。なお、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度にそれぞれ、その他の費用として24,181百万円(294,890千USドル)、2,516百万円及び1,738百万円の減損損失を計上しました。

2012年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります：

- a) 米国、東京都、福岡県及びドイツの事業資産につきましては、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが当該資産の帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,147百万円(87,158千USドル)を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0～18.0%で割引いて算定しております。
- b) 東京都、福岡県及び京都府他の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、4,970百万円(60,610千USドル)を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。
- c) のれんにつきましては、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を再評価し、回収可能価額まで減額し、12,064百万円(147,122千USドル)を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0～14.2%で割引いて算定しております。

なお、米国に所在するカイオニクス買収時に発生したのれんについては、米国会計基準に基づき当該子会社の財務諸表に減損損失が計上されましたが、連結財務諸表上は、日本基準に基づき調整を行っております。

2011年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります：

- a) 静岡県、福岡県及び京都府他の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、その他の費用として1,899百万円の減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。
- b) 米国のLSI資産につきましては、帳簿価額を、第三者の評価による米国内子会社単独企業としての公正価額まで減損処理し、その他の費用として617百万円の減損損失を計上しております。

なお、カイオニクス買収時に発生したのれんに関し、米国会計基準に基づき当該子会社の財務諸表に減損損失が計上されましたが、連結財務諸表上は、日本基準に基づき5年間で定額償却を行っているため、子会社で認識された減損損失のうち、その償却累計額を上回る部分について減損損失を計上しております。

当グループは、2010年3月31日に終了した会計年度において、福岡県、静岡県、岡山県及び京都府他の遊休資産につきまして、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、その他の費用として1,738百万円の減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

9. 退職金制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する退職金制度を有しております。

確定給付企業年金制度のもとで従業員が退職する場合、退職時の給与水準、勤続年数及びその他の事由に基づいて計算される退職一時金及び年金を受給する権利が付与されます。自己都合退職でない場合、すなわち定年または死亡による退職の場合には、従業員は自己都合退職の場合より高額の給付を受ける権利が付与されます。

また、OKIセミコンダクタ株式会社(現ラピスセミコンダクタ株式会社)及びその国内連結子会社の確定給付企業年金制度は、2011年1月に基金型確定給付企業年金(OKI企業年金基金)から規約型確定給付企業年金へ移行しております。

2012年及び2011年3月31日現在の従業員分の退職給付引当金の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2012年	2011年	2012年
退職給付債務.....	¥ 26,128	¥ 25,302	\$ 318,634
年金資産.....	(17,280)	(16,631)	(210,732)
未認識過去勤務債務.....	(81)	136	(988)
未認識数理計算上の差異.....	(3,318)	(2,725)	(40,463)
連結貸借対照表計上額純額.....	5,449	6,082	66,451
前払年金費用.....	2,251	2,263	27,451
退職給付引当金.....	¥ 7,700	¥ 8,345	\$ 93,902

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2012年	2011年	2010年	2012年
勤務費用.....	¥1,799	¥1,687	¥1,948	\$ 21,939
利息費用.....	564	727	855	6,878
期待運用収益.....	(355)	(435)	(354)	(4,329)
過去勤務債務の費用処理額.....	1	(2)		12
数理計算上の差異の費用処理額.....	399	396	788	4,866
確定拠出型制度への掛金支払額等.....	378	387	334	4,610
退職給付費用.....	¥2,786	¥2,760	¥3,571	\$ 33,976

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金779百万円(9,500千USドル)、2,969百万円及び213百万円をその他の費用として計上しております。さらに、2011年3月31日に終了した会計年度において、退職給付制度終了益1,796百万円をその他の収益として計上しております。また、2012年及び2010年3月31日に終了した会計年度において、事業構造改善費用のうち特別退職金見込額1,340百万円(16,341千USドル)及び2,649百万円をその他の費用として計上しております。

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度で使用した計算基礎は次のとおりであります：

	2012年	2011年	2010年
割引率.....	2.0%	2.0~2.1%	2.0~2.1%
期待運用収益率.....	2.0%	1.0~2.0%	1.0~2.0%
退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準 又はポイント基準	期間定額基準 又はポイント基準	期間定額基準 又はポイント基準
過去勤務債務の処理年数.....	10~13年	13年	
数理計算上の差異の処理年数.....	10~13年	10~14年	10~14年

10. 純資産

日本企業は、日本の会社法（以下、会社法）に準拠しております。会社法が財務及び会計に関する事項に影響を与える重要な事項は以下のとおりであります：

(a) 配当

会社法では、株主総会で決議することにより、期末配当に加え、年間を通じて随時配当することができます。また、一定の要件を充たす企業は、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年間を通じて随時配当（現物配当を除く）を実施することができます。ただし、当社は要件の全てについては充たしてはいたないため、実施することはできません。

また、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を支払うこともできます。ただし、会社法においては、配当可能な額や自己株式の取得額について一定の制限が定められています。この制限は分配可能額として定められており、配当後の純資産額が3百万円を下回る配当は、認められておりません。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減及び振替

会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）及び資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計額が資本金の25%に達するまで、配当額の10%を、配当の原資により利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。また、資本準備金と利益準備金は制限なく減少させることができます。さらに、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会の決議により、一定の条件のもとで科目間の振替を行うことができます。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式の取得及び処分を行うことが認められています。ただし、一定の計算式で計算された株主への分配可能額を超えて自己株式を取得することはできません。新株予約権は、会社法では、純資産の部の独立した項目として表示されます。また、会社法においては、自己株式だけでなく自己新株予約権を取得することも認められています。自己新株予約権は純資産の部の独立した項目として表示するか、または新株予約権から直接控除します。

11. 研究開発費

費用計上された研究開発費は2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度において、それぞれ39,764百万円(484,927千USドル)、37,899百万円及び37,672百万円であります。

12. のれん償却額

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度において計上したのれん償却額は、それぞれ5,251百万円(64,037千USドル)、7,059百万円及び5,282百万円であります。

13. 事業構造改善費用

2012年及び2010年3月31日に終了した会計年度において計上した事業構造改善費用は、子会社の生産ラインの集約及び人員削減等の構造改革に伴う費用及び損失であります。

14. 災害による損失

前連結会計年度において計上した災害による損失は、東日本大震災の影響による損失見込額から当該損失に対する保険収入見込額を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

内容:	2011年	
	百万円	
固定資産関連損失.....		¥ 1,850
たな卸資産関連損失.....		1,308
その他の損失.....		586
保険収入見込額.....		(2,748)
合計.....		¥ 996

15. 保険差益

当連結会計年度において計上した保険差益は、タイの洪水災害及び東日本大震災の影響による損失に対する保険収入額及び保険収入見込額から損失額を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります：

(タイの洪水災害関連)

内容:	2012年	
	百万円	千USドル
保険収入見込額.....	¥ 32,116	\$ 391,658
固定資産関連損失.....	(7,479)	(91,207)
たな卸資産関連損失.....	(3,928)	(47,902)
その他の損失.....	(3,216)	(39,219)
合計.....	¥ 17,493	\$ 213,330

(東日本大震災関連)

内容:	2012年	
	百万円	千USドル
保険収入額.....	¥ 3,069	\$ 37,426
固定資産関連損失.....	(1,021)	(12,451)
その他の損失.....	(1,221)	(14,890)
合計.....	¥ 827	\$ 10,085

16. 環境対策費

当連結会計年度において計上した環境対策費は、工場跡地の土壌汚染対策に要する費用であります。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

17. 法人税等

当社及び国内連結子会社は、日本において国及び地方の法人所得税を課されており、これらの法定実効税率は、おおむね40.6%であります。海外連結子会社はそれらが事業を営んでいる国の法人所得税を課されております。

2012年及び2011年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2012年	2011年	2012年
繰延税金資産：			
有価証券及び投資有価証券	¥ 3,020	¥ 2,882	\$ 36,829
たな卸資産	8,041	8,949	98,061
減価償却費	5,708	8,139	69,610
繰越欠損金	23,482	24,728	286,366
未払費用	2,423	2,099	29,549
退職給付引当金	2,070	2,102	25,244
外国税額控除	180	1,994	2,195
減損損失	4,729	4,147	57,671
試験研究費等の法人税額特別控除	3,217	1,853	39,232
事業構造改善引当金	773	48	9,427
その他	2,255	4,656	27,500
評価性引当額	(50,988)	(44,227)	(621,806)
合計	4,910	17,370	59,878
繰延税金負債：			
海外子会社の未分配利益	(16,375)	(13,365)	(199,695)
前払年金費用	(807)	(933)	(9,841)
差額負債調整勘定	(722)	(1,290)	(8,805)
関係会社貸倒引当金	(314)	(1,674)	(3,829)
減価償却費	(823)	(364)	(10,037)
その他有価証券評価差額金	(1,816)	(3,641)	(22,146)
無形固定資産	(564)	(1,543)	(6,878)
その他	(511)	(2,095)	(6,232)
合計	(21,932)	(24,905)	(267,463)
繰延税金負債の純額	¥ (17,022)	¥ (7,535)	\$ (207,585)

連結貸借対照表における繰延税金資産（負債）は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2012年	2011年	2012年
流動資産 - 繰延税金資産	¥ 1,369	¥ 8,476	\$ 16,695
投資その他の資産 - 繰延税金資産	1,735	1,597	21,159
流動負債 - 繰延税金負債	(1,227)	(1,053)	(14,963)
固定負債 - 繰延税金負債	(18,899)	(16,555)	(230,476)
繰延税金負債の純額	¥ (17,022)	¥ (7,535)	\$ (207,585)

表示方法の変更

前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めておりました「事業構造改善引当金」及び「繰延税金負債」の「その他」に含めておりました「減価償却費」は重要性が増したため、独立掲記することとしました。この変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。前連結会計年度において「繰延税金資産」の「その他」に含めておりました「事業構造改善引当金」及び「繰延税金負債」の「その他」に含めておりました「減価償却費」の金額は、それぞれ48百万円及び(364)百万円であります。

2012年3月31日現在、当社及び一部の連結子会社が有している将来の税務上の所得と相殺できる繰越欠損金は、総額69,666百万円(849,585千USドル)で、その多くは、2013年から2032年に終了する会計年度までに繰越期限が到来します。

2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります：

	2011年	2010年
法定実効税率.....	40.6%	40.6%
評価性引当額の増加(減少).....	8.5	12.6
海外連結子会社の適用税率差等.....	(15.5)	(35.0)
のれん償却額.....	14.8	19.8
持分法による投資利益(損失).....		(0.7)
その他.....	0.7	(0.4)
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....	49.1%	36.9%

2012年3月31日に終了した会計年度において、税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。

新しい税金に係る法律が2011年12月2日に公布され、これに伴い、法定実効税率は従来の40.6%から2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から2015年3月31日までに終了する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、その後の連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.5%となります。

また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額が、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額となります。これらの変更による影響は軽微であります。

18. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2012年及び2011年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(下記(b)参照)。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(a) 金融商品の時価等に関する事項

	百万円		
	2012年		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現 損益
現金及び現金同等物.....	¥ 208,745	¥ 208,745	
有価証券.....	618	618	
短期投資.....	17,454	17,454	
受取手形及び売掛金.....	67,394	67,394	
投資有価証券.....	37,226	37,226	
未収還付法人税等.....	2,888	2,888	
合計.....	¥ 334,325	¥ 334,325	
支払手形及び買掛金.....	¥ 23,979	¥ 23,979	
設備未払金及びその他.....	29,204	29,204	
未払法人税等.....	1,552	1,552	
合計.....	¥ 54,735	¥ 54,735	
	百万円		
	2011年		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現 損益
現金及び現金同等物.....	¥ 230,721	¥ 230,721	
有価証券.....	4,095	4,095	
短期投資.....	23,565	23,565	
受取手形及び売掛金.....	73,297	73,297	
投資有価証券.....	33,723	33,723	
未収還付法人税等.....	397	397	
合計.....	¥ 365,798	¥ 365,798	
支払手形及び買掛金.....	¥ 21,905	¥ 21,905	
設備未払金及びその他.....	22,494	22,494	
未払法人税等.....	3,180	3,180	
合計.....	¥ 47,579	¥ 47,579	
	千USドル		
	2012年		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現 損益
現金及び現金同等物.....	\$ 2,545,671	\$ 2,545,671	
有価証券.....	7,537	7,537	
短期投資.....	212,854	212,854	
受取手形及び売掛金.....	821,878	821,878	
投資有価証券.....	453,975	453,975	
未収還付法人税等.....	35,219	35,219	
合計.....	\$ 4,077,134	\$ 4,077,134	
支払手形及び買掛金.....	\$ 292,427	\$ 292,427	
設備未払金及びその他.....	356,146	356,146	
未払法人税等.....	18,927	18,927	
合計.....	\$ 667,500	\$ 667,500	

現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記5に記載しております。

支払手形及び買掛金、設備未払金及びその他、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	百万円		千USドル
	2012年	2011年	2012年
非上場株式	¥ 509	¥ 970	\$ 6,208
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	86	91	1,049
非連結子会社及び関連会社の株式等	2,065	2,376	25,183

(c) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2012年			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥208,745			
有価証券:				
社債	618			
短期投資	17,454			
受取手形及び売掛金	67,394			
投資有価証券:				
国債・地方債等		¥ 1	¥ 1	
社債		11,720	890	
その他		625	402	¥1,264
未収還付法人税等	2,888			
合計	¥297,099	¥12,346	¥1,293	¥1,264

	百万円			
	2011年			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥230,721			
有価証券:				
国債・地方債等	1			
社債	3,700			
その他	393			
短期投資	23,565			
受取手形及び売掛金	73,297			
投資有価証券:				
国債・地方債等			¥ 2	
社債		¥ 3,867	2,000	
その他		614	428	¥1,257
未収還付法人税等	397			
合計	¥332,074	¥4,481	¥2,430	¥1,257

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

	千USドル			
	2012年			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	\$ 2,545,671			
有価証券:				
社債.....	7,537			
短期投資.....	212,854			
受取手形及び売掛金.....	821,878			
投資有価証券:				
国債・地方債等.....		\$ 12	\$ 12	
社債.....		142,927	10,854	
その他.....		7,621	4,902	\$ 15,415
未収還付法人税等.....	35,219			
合計.....	\$ 3,623,159	\$ 150,560	\$ 15,768	\$ 15,415

19. デリバティブ取引

当グループは、外貨建資産に係る為替リスクをヘッジするため、先物為替予約契約を結んでおります。

すべてのデリバティブ取引は、業務の遂行にともない生じる為替リスクをヘッジする目的で行っております。したがって、このようなデリバティブ取引における市場リスクは、ヘッジされた資産の価格変動で基本的に相殺されます。当グループは、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

このようなデリバティブ取引の相手先は大規模な国際金融機関に限っておりますので、当グループでは信用リスクから生じる損失は見込んでおりません。

当グループが締結しているデリバティブ取引は、権限及び与信限度額を規定する社内方針に則り行っております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

	百万円			
	2012年			
	ヘッジ 対象	契約額	契約額の うち1年超	時価
為替予約取引:				
売建米ドル.....	売掛金	¥ 5,300		(注)

	百万円			
	2011年			
	ヘッジ 対象	契約額	契約額の うち1年超	時価
為替予約取引:				
売建米ドル.....	売掛金	¥ 7,165		(注)

	千USドル			
	2012年			
	ヘッジ 対象	契約額	契約額の うち1年超	時価
為替予約取引:				
売建米ドル.....	売掛金	\$ 64,634		(注)

(注) 為替予約取引は、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として振当処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

20. リース取引

当社及び一部の連結子会社は、機械、コンピュータ機器及びその他の資産の一部を賃借しております。2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度におけるファイナンス・リース取引に基づく支払リース料はそれぞれ1,740百万円(21,220千USドル)、2,364百万円及び3,813百万円であります。

ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料期末残高相当額及び解約不能なオペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料は次のとおりであります:

	百万円				千USドル	
	2012年		2011年		2012年	
	ファイナンス ・リース	オペレーティング ・リース	ファイナンス ・リース	オペレーティング ・リース	ファイナンス ・リース	オペレーティング ・リース
1年内.....	¥ 773	¥ 661	¥ 1,678	¥ 529	\$ 9,426	\$ 8,061
1年超.....	97	1,321	860	1,156	1,183	16,110
合計.....	¥ 870	¥ 1,982	¥ 2,538	¥ 1,685	\$ 10,609	\$ 24,171

取引開始日が2008年3月31日以前のリース資産情報

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)では、ファイナンス・リース取引は全てリース資産及びリース負債として貸借対照表上に計上する必要があります。同時に企業会計基準第13号では、2008年3月31日以前に開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引について、資産計上するとした場合の情報を財務諸表の注記として開示することを条件として、オペレーティング・リース取引に準じた処理を行うことが認められております。当社は、2008年4月1日より企業会計基準第13号を適用しており、2008年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続きオペレーティング・リース取引に準じた処理を行っております。また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産を資産計上した場合の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及びその他ファイナンス・リースに関する情報は次のとおりであります:

	百万円	
	2012年	
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品
取得価額相当額.....	¥ 4,817	¥ 63
減価償却累計額相当額.....	4,232	57
期末残高相当額.....	¥ 585	¥ 6

	百万円	
	2011年	
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品
取得価額相当額.....	¥13,196	¥161
減価償却累計額相当額.....	11,129	142
期末残高相当額.....	¥ 2,067	¥ 19

	千USドル	
	2012年	
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品
取得価額相当額.....	\$58,744	\$768
減価償却累計額相当額.....	51,610	695
期末残高相当額.....	\$ 7,134	\$ 73

	百万円		千USドル
	2012年	2011年	2012年
未経過リース料期末残高相当額:			
1年内.....	¥ 581	¥ 1,492	\$ 7,085
1年超.....	10	594	122
合計.....	¥ 591	¥ 2,086	\$ 7,207

支払利息部分はファイナンス・リース取引に基づく取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に含めております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

減価償却費及びその他ファイナンス・リース取引に関する情報は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2012年	2011年	2010年	2012年
減価償却費.....	¥1,495	¥2,188	¥3,642	\$18,232
支払リース料.....	1,495	2,188	3,642	18,232

連結損益計算書に反映されていない減価償却費相当額は、定額法により計算されております。

21. 偶発債務

2012年3月31日現在において、当グループは従業員の住宅資金借入金について、151百万円 (1,841千USドル) の債務保証を行っております。

22. 包括利益

2012年3月31日に終了した会計年度

2012年3月31日に終了した会計年度のその他の包括利益の内訳は次のとおりであります：

	百万円	千USドル
	2012年	2012年
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額.....	¥(3,390)	\$ (41,341)
組替調整額.....	2	24
税効果調整前.....	(3,388)	(41,317)
税効果額.....	1,308	15,951
その他有価証券評価差額金.....	¥(2,080)	\$ (25,366)
為替換算調整勘定：		
当期発生額.....	¥(4,435)	\$ (54,085)
その他の包括利益合計.....	¥(6,515)	\$ (79,451)

2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度に係る情報は包括利益の表示に関する会計基準上、適用初年度の例外として求められていないため、ここでは開示しておりません。

23. 後発事象

剰余金の処分について

2012年6月28日開催の株主総会において、2012年3月31日現在の利益剰余金の処分が次のとおり承認されました。

	百万円	千USドル
期末配当金、1株当たり30円 (0.37USドル)	¥3,234	\$39,439

24. セグメント情報

セグメント情報等の開示

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号) では、会社は報告セグメントについての概要及び財務情報の報告が求められております。報告セグメントは、一定の基準に合致する事業セグメントあるいは、集約された事業セグメントからなっております。事業セグメントは、分離された財務情報を入手できるもので、かつ、企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものである企業の構成単位であります。一般的に、セグメント情報等では、事業セグメントの業績評価や事業セグメントへの資源配分の決定のために内部的に用いられているものと同じの会計方針に基づいて報告されることが求められております。当該会計基準及び適用指針は、2010年4月1日以降開始する会計年度におけるセグメント情報等の開示に適用されます。

(a) 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、

経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」及び「半導体素子」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、ASIC等のLSIの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

(b) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	百万円						連結財務諸表 計上額
	2012年						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	
LSI	半導体素子	計					
売上高:							
外部顧客への売上高.....	¥ 149,135	¥ 103,861	¥ 252,996	¥ 51,657	¥ 304,653		¥ 304,653
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	1,795	1,010	2,805		2,805	¥ (2,805)	
計.....	150,930	104,871	255,801	51,657	307,458	(2,805)	304,653
セグメント利益(損失).....	(6,666)	11,617	4,951	(482)	4,469	1,884	6,353
セグメント資産.....	128,798	83,363	212,161	35,447	247,608	489,718	737,326
その他の項目:							
減価償却費.....	18,446	13,278	31,724	5,115	36,839	(1,914)	34,925
のれん償却額.....	4,954	174	5,128	123	5,251		5,251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額.....	30,132	13,484	43,616	7,604	51,220	2,794	54,014
	百万円						
	2011年						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	LSI	半導体素子	計				
売上高:							
外部顧客への売上高.....	¥ 176,673	¥ 113,544	¥ 290,217	¥ 51,669	¥ 341,886		¥ 341,886
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	2,068	1,191	3,259	6	3,265	¥ (3,265)	
計.....	178,741	114,735	293,476	51,675	345,151	(3,265)	341,886
セグメント利益(損失).....	6,599	19,037	25,636	4,633	30,269	2,468	32,737
セグメント資産.....	130,262	81,656	211,918	38,040	249,958	510,031	759,989
その他の項目:							
減価償却費.....	19,873	14,789	34,662	5,523	40,185	(1,244)	38,941
のれん償却額.....	6,817	193	7,010	49	7,059		7,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額.....	15,575	17,140	32,715	6,317	39,032	3,341	42,373

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

	百万円						
	2010年						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
LSI	半導体素子	計					
売上高:							
外部顧客への売上高.....	¥ 182,153	¥ 108,315	¥ 290,468	¥ 45,173	¥ 335,641		¥ 335,641
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	1,666	1,313	2,979	6	2,985	¥ (2,985)	
計.....	183,819	109,628	293,447	45,179	338,626	(2,985)	335,641
セグメント利益 (損失).....	1,916	17,159	19,075	(48)	19,027	(217)	18,810
セグメント資産.....	151,090	79,266	230,356	35,803	266,159	541,181	807,340
その他の項目:							
減価償却費.....	29,389	14,695	44,084	5,353	49,437	(2,024)	47,413
のれん償却額.....	5,212	70	5,282		5,282		5,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額.....	24,426	10,444	34,870	3,769	38,639	11,308	49,947
	千USドル						
	2012年						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	LSI	半導体素子	計				
売上高:							
外部顧客への売上高.....	\$ 1,818,720	\$ 1,266,598	\$ 3,085,318	\$ 629,963	\$ 3,715,281		\$ 3,715,281
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	21,890	12,317	34,207		34,207	\$ (34,207)	
計.....	1,840,610	1,278,915	3,119,525	629,963	3,749,488	(34,207)	3,715,281
セグメント利益 (損失).....	(81,293)	141,671	60,378	(5,878)	54,500	22,976	77,476
セグメント資産.....	1,570,707	1,016,622	2,587,329	432,280	3,019,609	5,972,171	8,991,780
その他の項目:							
減価償却費.....	224,951	161,927	386,878	62,378	449,256	(23,341)	425,915
のれん償却額.....	60,415	2,122	62,537	1,500	64,037		64,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額.....	367,463	164,439	531,902	92,732	624,634	34,073	658,707

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) 2012年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額1,884百万円(22,976千USドル)には、主にセグメントに帰属しない一般管理費623百万円(7,597千USドル)、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)2,507百万円(30,573千USドル)が含まれております。

2011年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額2,468百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費1,100百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)3,568百万円が含まれております。2010年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額(217)百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費962百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)745百万円が含まれております。

- (2) 2012年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額489,718百万円(5,972,171千USドル)は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産494,432百万円(6,029,659千USドル)、固定資産の調整額(4,714)百万円((57,488)千USドル)が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金211,199百万円(2,575,598千USドル)、土地79,792百万円(973,073千USドル)、受取手形及び売掛金67,394百万円(821,878千USドル)等であります。

2011年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額510,031百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産514,862百万円、固定資産の調整額(4,831)百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金230,287百万円、土地85,904百万円、受取手形及び売掛金73,297百万円等であります。2010年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額541,181百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産545,647百万円、固定資産の調整額(4,466)百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金271,224百万円、土地85,501百万円、受取手形及び売掛金78,259百万円等であります。

- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

(d) 関連情報

企業会計基準第17号及び企業会計基準適用指針第20号では、2010年4月1日以後開始する会計年度から報告セグメントに関する関連情報の開示が求められています。従って、下記に2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度の関連情報を開示しております。

2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

(i) 売上高

百万円			
2012年			
日本	中国	その他	合計
¥ 117,619	¥ 82,457	¥ 104,577	¥ 304,653

百万円			
2011年			
日本	中国	その他	合計
¥ 122,632	¥ 99,033	¥ 120,221	¥ 341,886

千USドル			
2012年			
日本	中国	その他	合計
\$1,434,378	\$1,005,573	\$1,275,330	\$3,715,281

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(ii) 有形固定資産

百万円			
2012年			
日本	中国	その他	合計
¥ 159,333	¥ 30,814	¥ 55,239	¥ 245,386

百万円			
2011年			
日本	中国	その他	合計
¥ 170,133	¥ 29,392	¥ 52,691	¥ 252,216

千USドル			
2012年			
日本	中国	その他	合計
\$1,943,085	\$ 375,781	\$ 673,646	\$2,992,512

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(e) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

		百万円					
		2012年					
		報告セグメント			その他	全社・消去	合計
		LSI	半導体素子	計			
減損損失	¥ 14,609	¥ 922	¥ 15,531	¥ 2,429	¥ 6,221	¥ 24,181

		百万円					
		2011年					
		報告セグメント			その他	全社・消去	合計
		LSI	半導体素子	計			
減損損失	¥ 1,794	¥ 213	¥ 2,007	¥ 234	¥ 275	¥ 2,516

		千USドル					
		2012年					
		報告セグメント			その他	全社・消去	合計
		LSI	半導体素子	計			
減損損失	\$ 178,158	\$ 11,244	\$ 189,402	\$ 29,622	\$ 75,866	\$ 294,890

2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度における「その他」の金額は、主としてタンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。

(f) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

		百万円					
		2012年					
		報告セグメント			その他	全社・消去	合計
		LSI	半導体素子	計			
2012年3月31日現在ののれん	...	¥ 5,562		¥ 5,562			¥ 5,562

		百万円					
		2011年					
		報告セグメント			その他	全社・消去	合計
		LSI	半導体素子	計			
2011年3月31日現在ののれん	¥ 19,102	¥ 708	¥ 19,810	¥ 537		¥ 20,347

		千USドル					
		2012年					
		報告セグメント			その他	全社・消去	合計
		LSI	半導体素子	計			
2012年3月31日現在ののれん	...	\$ 67,829		\$ 67,829			\$ 67,829

2011年3月31日に終了した会計年度における「その他」の金額は、ライティング(照明)事業にかかる金額であります。「のれんの償却額」に関しましては、「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(g) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度において、該当事項はありません。

Deloitte.

トーマツ.

有限責任監査法人 トーマツ 京都事務所
〒600-8008
京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町20番地 四条烏丸FTスクエア
Tel: (075) 222 0181

独立監査人の監査報告書

ローム株式会社
取締役会及び株主各位

我々は、ローム株式会社及び連結子会社の日本円で表示された 2012 年 3 月 31 日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、監査人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の 2012 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了した会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

外貨換算

我々はまた、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当該換算は注記 1 に記載された方法に基づいて行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されたものである。

Deloitte Touche Tohmatsu LLC

2012 年 6 月 28 日

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

役員

代表取締役社長

澤村 諭

常務取締役

高須 秀視

山葉 隆久

取締役 ★は社外取締役

藤原 忠信

佐々山 英一

高野 利紀

山崎 雅彦

川本 八郎★

西岡 幸一★

監査役 ★は社外監査役

柴田 義明★

岩田 秀夫★

玉生 靖人★

村尾 慎哉★

喜多村 晴雄★

(2012年6月28日現在)

会社データ

ローム株式会社

本社

〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町21
TEL: (075) 311-2121
FAX: (075) 315-0172

設立年月日

1958年9月17日

株式

発行可能株式総数:300,000,000株
発行済株式数:113,400,000株

ロームグループ従業員数

21,295人

上場証券取引所

東京証券取引所
大阪証券取引所

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

(2012年3月31日現在)

テクノロジーセンター／デザインセンター

〈国内〉

京都テクノロジーセンター(本社)

〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町21

京都テクノロジーセンター(京都駅前)

〒600-8216
京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579-32 ローム京都駅前ビル

横浜テクノロジーセンター

〒222-8575
横浜市港北区新横浜2-4-8 ローム新横浜駅前ビル

名古屋デザインセンター

〒451-0045
名古屋市西区名駅2-27-8 名古屋プライムセントラルタワー14階

〈海外〉

America Design Center (San Diego)

6815 Flanders Drive, Suite 150, San Diego, CA 92121 U.S.A.

America Design Center (Sunnyvale)

785N. Mary Avenue, Suite 120, Sunnyvale, CA 94085 U.S.A.

Europe Design Center

Karl-Arnold-Straße 15, 47877 Willich-Munchheide Germany

Shanghai Design Center

25F UNITED PLAZA, 1468 Nanjing Road West, Shanghai 200040 China

Shenzhen Design Center

Room 02B-03 5/F Tower Two, Kerry Plaza,
1 Zhongxinsi Road, Futian, Shenzhen 518034 China

Taiwan Design Center

10F No.6 Sec.3 Min Chuan E. Road, Taipei, Taiwan

Korea Design Center

371-11 Gasan-Dong, Geumcheon-gu, Seoul 153-803 Korea

(2012年6月28日現在)

2012

Annual Financial Report

関連情報はWebへ

<http://www.rohm.co.jp/index.html>



ロームのホームページでは、株主・投資家の皆様に向け、財務情報、各種報告書に加えてIRスケジュール、IR資料など、豊富なIR情報をリアルタイムで更新しております。ぜひご覧ください。

タブレット、スマートフォンから
ご覧いただけます。





www.rohm.co.jp

